

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

平成20年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	29,592,470,372	円
歳出	30,353,372,880	円
差引額	△760,902,508	円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

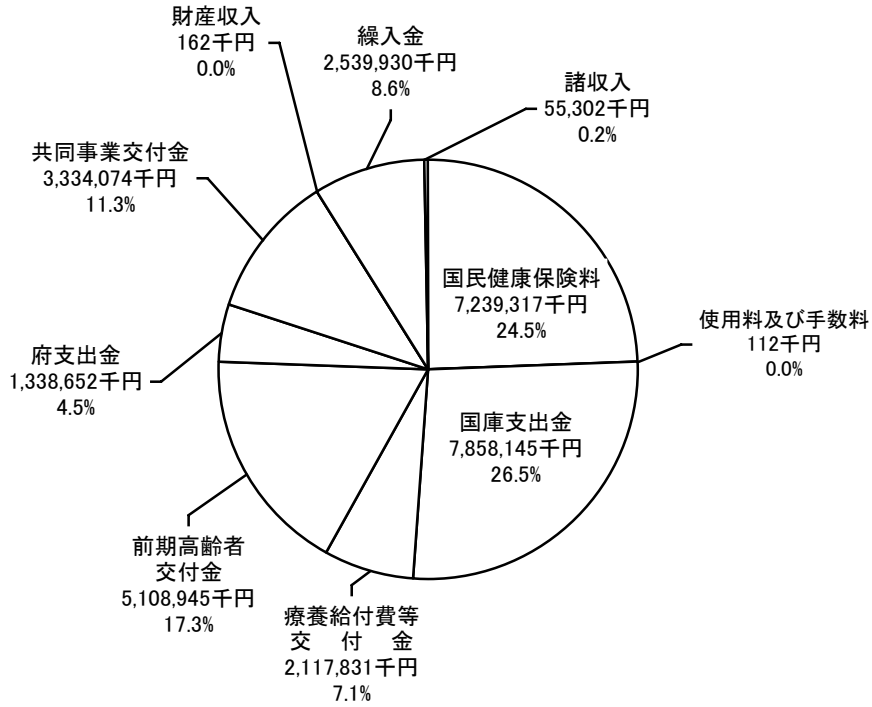
(単位：千円・%)

年度 区分	20年度 A	19年度 B	増減 C A-B	増減率 C/B
予算現額 D	30,712,813	30,957,221	△244,408	△0.8
歳入決算額 E	29,592,470	30,166,759	△574,289	△1.9
歳出決算額 F	30,353,373	30,682,224	△328,851	△1.1
実質収支額 (E-F) G	△760,903	△515,465	△245,438	△47.6
前年度実質収支額 H	△515,465	122,450	△637,915	△521.0
単年度収支額 (G-H) I	△245,438	△637,915	392,477	61.5
予算執行率	歳入 E/D	96.4	97.4	△1.0
	歳出 F/D	98.8	99.1	△0.3

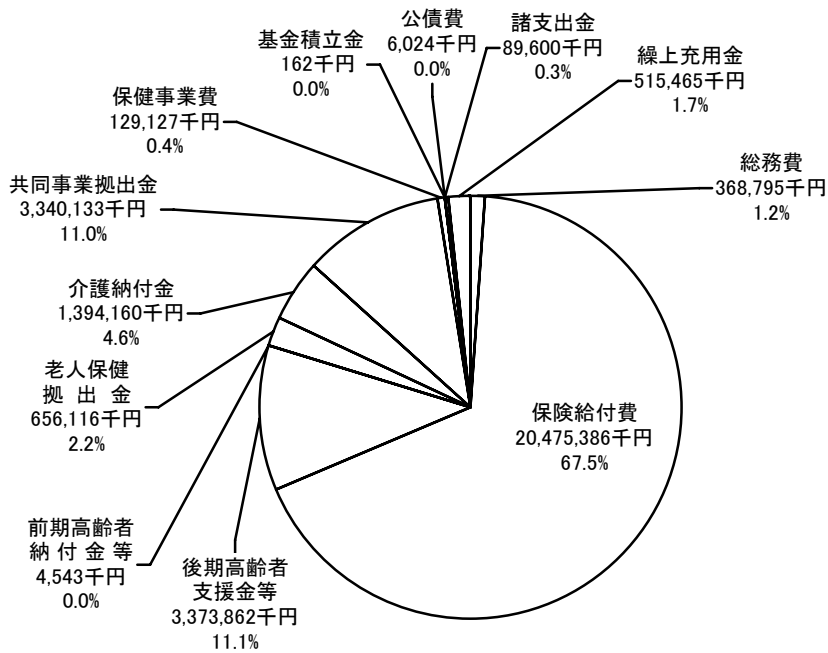
本年度は、前年度に比べ歳入で5億7,428万9千円(1.9%)、歳出で3億2,885万1千円(1.1%)の減となり、実質収支額は7億6,090万3千円の赤字、単年度収支額も2億4,543万8千円の赤字となった。

平成 20 年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 29,592,470 千円



歳出 30,353,373 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位:千円・%)

年度 款別区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
国民健康保険料	7,239,317	△1,742,787	△19.4	8,982,104	8,990,826	8,575,560	8,592,858
使用料及び手数料	112	△6	△5.1	118	132	161	106
国庫支出金	7,858,145	△574,426	△6.8	8,432,571	8,289,190	8,592,091	9,420,740
療養給付費等 交付金	2,117,831	△3,029,625	△58.9	5,147,456	4,431,403	4,267,482	3,648,540
前期高齢者 交付金	5,108,945	5,108,945	皆増	—	—	—	—
府支出金	1,338,652	△164,207	△10.9	1,502,859	1,466,914	1,142,116	240,774
共同事業交付金	3,334,074	397,213	13.5	2,936,861	1,633,295	501,674	507,052
財産収入	162	18	12.5	144	59	8	7
繰入金	2,539,930	△461,043	△15.4	3,000,973	2,973,317	2,861,318	2,999,923
繰越金	—	△122,450	皆減	122,450	276,563	341,002	78,422
諸収入	55,302	14,079	34.2	41,223	44,732	39,232	42,553
歳入合計	29,592,470	△574,289	△1.9	30,166,759	28,106,431	26,320,644	25,530,975

【歳出】

(単位:千円・%)

年度 款別区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
総務費	368,795	△211,141	△36.4	579,936	537,292	476,166	596,906
保険給付費	20,475,386	557,494	2.8	19,917,892	18,359,032	17,565,151	16,187,020
後期高齢者 支援金等	3,373,862	3,373,862	皆増	—	—	—	—
前期高齢者 納付金等	4,543	4,543	皆増	—	—	—	—
老人保健拠出金	656,116	△4,809,556	△88.0	5,465,672	5,566,496	5,756,751	6,357,892
介護納付金	1,394,160	△223,548	△13.8	1,617,708	1,682,653	1,628,383	1,462,153
共同事業拠出金	3,340,133	419,135	14.3	2,920,998	1,659,311	549,303	515,401
保健事業費	129,127	38,283	42.1	90,844	70,025	55,356	51,901
基金積立金	162	18	12.5	144	59	8	7
公債費	6,024	3,558	144.3	2,466	1,426	986	522
諸支出金	89,600	3,036	3.5	86,564	107,687	11,977	18,171
繰上充用金	515,465	515,465	皆増	—	—	—	—
歳出合計	30,353,373	△328,851	△1.1	30,682,224	27,983,981	26,044,081	25,189,973

被保険者等の状況(各年度末)は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項目		年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			20年度	増減				
全市	世帯数	116,786	810	0.7	115,976	114,898	113,635	112,330
	人口	272,469	△823	△0.3	273,292	273,883	274,119	274,169
国民健康保険	世帯数	46,301	△10,281	△18.2	56,582	56,257	55,994	55,156
	被保険者数	84,907	△19,789	△18.9	104,696	105,707	106,837	106,711
	退職被保険者等	3,609	△13,864	△79.3	17,473	16,773	15,507	13,544
	一般被保険者	—	△18,916	皆減	18,916	18,753	19,565	20,329
	老人保健給付対象者 上記以外 の	81,298	12,991	19.0	68,307	70,181	71,765	72,838
国保加入割合	世帯数(%)	39.6	△9.2	—	48.8	49.0	49.3	49.1
	被保険者数(%)	31.2	△7.1	—	38.3	38.6	39.0	38.9
介護保険 該当者 ※	世帯数	22,803	△503	△2.2	23,306	23,943	25,002	25,381
	第2号被保険者数	29,583	△959	△3.1	30,542	31,737	33,581	34,531

※ 国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者総数は84,907人で、前年度末に比べ19,789人(18.9%)の減となっており、その内訳は、後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、老人保健制度が廃止され、老人保健給付対象者が皆減となったほか、退職者医療制度が段階的に廃止されることにより退職被保険者等が13,864人(79.3%)減の3,609人となっている。

被保険者の加入状況についても、社保離脱(社会保険からの加入)が社保加入(国保からの脱退)を上回ったものの、その他では全て減となり、国保加入割合は、世帯数で9.2ポイント減の39.6%、被保険者数では7.1ポイント減の31.2%となった。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	後期撤回	計
年度中増A	1,964	7,649	321	466	2,368	67	12,835
(事由)	転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	後期該当	計
年度中減B	2,147	6,106	760	541	2,477	20,593	32,624
20年度増減A-B	△183	1,543	△439	△75	△109	△20,526	△19,789

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		20年度	増減					増減率
予算現額		30,712,813	△244,408	△0.8	30,957,221	28,539,085	26,500,059	25,600,856
調定額		33,004,730	△427,646	△1.3	33,432,376	31,309,194	29,575,450	28,799,126
収入済額		29,592,470	△574,289	△1.9	30,166,759	28,106,431	26,320,644	25,530,975
不納欠損額		310,188	△150,176	△32.6	460,364	508,976	627,275	559,463
収入未済額		3,109,234	296,430	10.5	2,812,804	2,698,470	2,634,247	2,713,846
収入率	対予算現額	96.4	△1.0	—	97.4	98.5	99.3	99.7
	対調定額	89.7	△0.5	—	90.2	89.8	89.0	88.7

(注) 収入済額には国民健康保険料の還付未済額を含む。

収入済額は295億9,247万円で、前年度に比べ5億7,428万9千円(1.9%)の減で、予算現額に対する収入率は1.0ポイント減の96.4%となり、調定額に対する収入率は0.5ポイント減の89.7%となっている。

不納欠損額は国民健康保険料の3億1,018万8千円で前年度に比べ1億5,017万6千円(32.6%)の減となったものの、収入未済額は国民健康保険料31億154万2千円と不正請求等にかかる返納金769万2千円で合計31億923万4千円となり、前年度と比べて2億9,643万円(10.5%)の増となっている。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
予算現額		7,698,714	△2,053,882	△21.1	9,752,596	9,493,902	8,766,369	9,024,609
(内)後期高齢者支援金等分		1,281,839	1,281,839	皆増	—	—	—	—
(内)介護保険分		665,166	△7,536	△1.1	672,702	686,428	603,975	629,931
調定額		10,643,885	△1,603,836	△13.1	12,247,721	12,193,589	11,830,366	11,861,008
(内)後期高齢者支援金等分		1,482,941	1,482,941	皆増	—	—	—	—
(内)介護保険分		889,778	16,866	1.9	872,912	894,082	809,373	782,495
収入済額		7,239,317	△1,742,787	△19.4	8,982,104	8,990,826	8,575,560	8,592,858
(内)後期高齢者支援金等分		1,283,271	1,283,271	皆増	—	—	—	—
(内)介護保険分		582,931	△11,626	△2.0	594,557	633,591	577,310	569,579
不納欠損額		310,188	△150,176	△32.6	460,364	508,976	627,275	559,463
(内)後期高齢者支援金等分		0	0	—	—	—	—	—
(内)介護保険分		23,693	△12,654	△34.8	36,347	33,279	28,872	31,534
収入未済額		3,101,542	288,738	10.3	2,812,804	2,698,470	2,634,247	2,713,846
(内)後期高齢者支援金等分		200,674	200,674	皆増	—	—	—	—
(内)介護保険分		283,700	41,407	17.1	242,293	227,511	203,572	181,668
収入率	対調定額	67.9	△5.4	—	73.3	73.7	72.4	72.4
	(内)後期高齢者支援金等分	86.5	—	—	—	—	—	—
	(内)介護保険分	65.5	△2.6	—	68.1	70.8	71.3	72.8

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現年分 (後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む) (単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
調定額		7,886,933	△1,727,307	△18.0	9,614,240	9,604,833	9,155,245	9,279,312
収入済額		6,866,351	△1,783,630	△20.6	8,649,981	8,637,049	8,236,155	8,265,125
不納欠損額		0	0	—	0	0	0	0
収入未済額		1,025,888	55,348	5.7	970,540	971,503	923,912	1,018,400
収入率(対調定額)		87.0	△2.9	—	89.9	89.9	89.9	89.0

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分 (介護保険分保険料を含む)

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
調 定 額		2,756,952	123,471	4.7	2,633,481	2,588,756	2,675,121	2,581,696
収 入 済 額		372,966	40,843	12.3	332,123	353,777	339,405	327,733
不 納 欠 損 額		310,188	△150,176	△32.6	460,364	508,976	627,275	559,463
収 入 未 済 額		2,075,654	233,390	12.7	1,842,264	1,726,967	1,710,335	1,695,446
収入率 (対調定額)		13.5	0.9	—	12.6	13.6	12.6	12.7

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度は、後期高齢者医療制度の施行に伴い、後期高齢者支援金等分保険料が医療保険分保険料、介護保険分保険料と合わせ、国民健康保険料として徴収されており、後期高齢者支援分の所得割は1.95%、均等割は6,430円、平等割は5,380円、賦課限度額は12万円となっている。

また、本年度の改定は、医療分では、所得割で2.6%、均等割で8,120円、平等割で6,820円の引き下げ、賦課限度額も9万円引き下げられ47万円となった。介護分では、所得割で料率0.13%の引き上げ、均等割で250円の引き下げとなった。

収入済額は制度改正による対象者の減等により前年度に比べ17億4,278万7千円(19.4%)減の72億3,931万7千円となった。また、収入未済額は前年度に比べ2億8,873万8千円(10.3%)増の31億154万2千円となった。

現年分の収入済額は、68億6,635万1千円で17億8,363万円(20.6%)の減、収入未済額は10億2,588万8千円で5,534万8千円(5.7%)の増となり、収入率は87.0%で2.9ポイントの減となった。また、滞納繰越分では、収入未済額は20億7,565万4千円で2億3,339万円(12.7%)の増となったが、収入済額は3億7,296万6千円で4,084万3千円(12.3%)の増となり、収入率は13.5%で0.9ポイントの増となっている。

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
不納欠損額	件数	3,617	△1,146	△24.1	4,763	5,254	6,429	4,911
(国保法第110条による消滅時効)	金額	310,188	△150,176	△32.6	460,364	508,976	627,275	559,463

(資料：健康保険課)

(注) 不納欠損処分の状況については、これまで内訳として滞納処分の執行停止事由別に分類したものを活用し記載していたが、不納欠損処分は国民健康保険法第110条第1項(消滅時効2年)等によるものであることから、根拠法令を明確にするため、本年度より表示方法を変更している。

不納欠損額は、前年度に比べ1億5,017万6千円(32.6%)減の3億1,018万8千円、不納欠損件数は1,146件(24.1%)減の3,617件となった。滞納者に対する早期の納付相談等窓口体制の充実・強化などにより、年々減少傾向にはあるものの、今後も市民に不公平感を与えることのないよう慎重に対応されたい。

滞納者への収納対策として、これまでの夜間・休日の電話督促や窓口開設等に加え、滞納額別にリンク分けを行い滞納整理業務の効率化を図る等改善に努めているものの、保険財政が厳しい中で健全な運営の確保と負担公平性の観点からも、保険料初期滞納者にかかる督促の強化や納付に応じない悪質な滞納者に対しては、債権管理課等との連携を密にし厳格な対応を行うなどの対策を講じ、未収金の削減に努力されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	141	112	112	100.0
19年度 E	121	118	118	100.0
増減(D-E) F	20	△6	△6	0
増減率 F/E	16.5	△5.1	△5.1	—

諸証明手数料で収入済額は11万2千円で、前年度に比べ6千円(5.1%)の減となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	7,779,418	7,858,145	7,858,145	100.0
19年度 E	8,208,275	8,432,571	8,432,571	100.0
増減(D-E) F	△428,857	△574,426	△574,426	0
増減率 F/E	△5.2	△6.8	△6.8	—

本年度は、特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務化されたことにより、実施に要する費用について国が3分の1を負担する特定健康診査等負担金、後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、後期高齢者支援金負担金及び高齢者医療制度円滑運営事業費補助金が新たに加わり、19年度限りの臨時的補助金であった後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金、高齢者医療制度円滑導入事業費補助金は廃止となった。

収入済額は78億5,814万5千円で、前年度に比べ5億7,442万6千円(6.8%)の減となっている。これは、主に後期高齢者支援金負担金で10億8,069万2千円が皆増となったものの、老人保健医療費拠出金負担金で13億5,857万8千円(88.9%)、普通調整交付金で1億1,346万6千円(6.2%)、療養給付費負担金で1億1,064万3千円(2.6%)の減となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
療養給付費負担金	4,121,057	△110,643	△2.6	4,231,700	4,000,745	4,229,539	4,409,770
老人保健医療費 拠出金負担金	170,231	△1,358,578	△88.9	1,528,809	1,625,522	1,783,305	2,211,869
介護納付金負担金	474,014	△74,680	△13.6	548,694	574,309	588,764	584,861
後期高齢者 支援金負担金	1,080,692	1,080,692	皆増	—	—	—	—
高額医療費 共同事業負担金	131,204	5,312	4.2	125,892	118,664	138,228	129,736
特定健康診査等 負担金	14,613	14,613	皆増	—	—	—	—
普通調整交付金	1,717,129	△113,466	△6.2	1,830,595	1,766,152	1,716,192	1,859,896
特別調整交付金	141,622	△17,165	△10.8	158,787	203,798	136,063	224,608
後期高齢者医療制度 創設準備事業費補助金	—	△6,000	皆減	6,000	—	—	—
高齢者医療制度 円滑導入事業費補助金	—	△2,094	皆減	2,094	—	—	—
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	7,583	7,583	皆増	—	—	—	—
合計	7,858,145	△574,426	△6.8	8,432,571	8,289,190	8,592,091	9,420,740

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	2,122,510	2,117,831	2,117,831	100.0
19年度 E	5,246,641	5,147,456	5,147,456	100.0
増減 (D-E) F	△3,124,131	△3,029,625	△3,029,625	0
増減率 F/E	△59.5	△58.9	△58.9	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等にかかる保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。また、退職被保険者等に係る老人保健拠出金相当額全額に加え、本年度からは後期高齢者支援金相当額全額、前期高齢者交付金の調整分も同基金から交付されている。しかし、退職者医療制度が段階的に廃止されることに伴い、退職被保険者の対象者が大幅に減少していることから、本年度は、医療給付費分15億1,566万円、老人保健医療費拠出金分1億4,977万4千円、後期高齢者支援金分1億9,449万5千円、前期高齢者交付金の調整対象基準分2億5,790万2千円で、収入済額は21億1,783万1千円となり、前年度に比べ30億2,962万5千円(58.9%)の減となっている。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率C/B
20年度	5,154,014	5,108,945	5,108,945	100.0

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金にかかる交付金で、収入済額は51億894万5千円となっている。

第6款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率C/B
20年度 D	2,044,005	1,338,652	1,338,652	100.0
19年度 E	1,657,895	1,502,859	1,502,859	100.0
増減(D-E) F	386,110	△164,207	△164,207	0
増減率 F/E	23.3	△10.9	△10.9	—

府支出金は、各種事業実施や受診率増が見込まれることによる保険者負担増加額に対する補助及び1件あたり80万円以上の高額医療費について、保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は13億3,865万2千円で前年度に比べ1億6,420万7千円(10.9%)の減となった。これは主に特定健康診査等負担金で皆増となったが、都道府県財政調整交付金、老人医療費波及分補助金、地方単独事業補助金で減となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
高額医療費共同事業負担金		131,204	5,312	4.2	125,892	118,664	138,228	129,736
特定健康診査等負担金		14,613	14,613	皆増	—	—	—	—
事業助成補助金		8,181	1,364	20.0	6,817	15,963	21,460	22,433
地方単独事業補助金		23,956	△1,909	△7.4	25,865	30,253	41,109	45,110
老人医療費波及分補助金		5,215	△3,294	△38.7	8,509	10,917	16,019	18,422
身障等医療費波及分補助金		22,606	3,461	18.1	19,145	19,671	18,997	25,073
都道府県財政調整交付金		1,132,877	△183,754	△14.0	1,316,631	1,271,446	906,303	—
合 計		1,338,652	△164,207	△10.9	1,502,859	1,466,914	1,142,116	240,774

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	3,340,037	3,334,074	3,334,074	100.0
19年度 E	2,920,811	2,936,861	2,936,861	100.0
増減 (D-E) F	419,226	397,213	397,213	0
増減率 F/E	14.4	13.5	13.5	—

共同事業交付金は、1件あたり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための交付金5億6,762万円と、平成18年度から交付されている保険財政共同安定化事業交付金27億6,645万4千円である。

収入済額は33億3,407万4千円で、前年度に比べ3億9,721万3千円(13.5%)の増となっている。

第8款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	200	162	162	100.0
19年度 E	100	144	144	100.0
増減 (D-E) F	100	18	18	0
増減率 F/E	100.0	12.5	12.5	—

収入済額は16万2千円で、出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	2,539,930	2,539,930	2,539,930	100.0
19年度 E	3,000,973	3,000,973	3,000,973	100.0
増減 (D-E) F	△461,043	△461,043	△461,043	0
増減率 F/E	△15.4	△15.4	△15.4	—

収入済額は25億3,993万円で、前年度に比べ4億6,104万3千円(15.4%)の減となっている。これは、後期高齢者医療制度創設に伴う保険者の減少により、保険基盤安定繰入金をはじめ、全ての繰入金で減となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
保険基盤安定繰入金		1,120,065	△328,140	△22.7	1,448,205	1,401,690	1,335,345	1,350,938
職員給与費等繰入金		345,659	△83,183	△19.4	428,842	384,973	355,599	472,178
出産育児一時金繰入金		107,386	△3,447	△3.1	110,833	101,700	109,800	113,400
財政安定化支援事業繰入金		224,438	△39,091	△14.8	263,529	310,564	291,638	258,373
その他一般会計繰入金		742,382	△7,182	△1.0	749,564	774,390	768,396	805,034
合計		2,539,930	△461,043	△15.4	3,000,973	2,973,317	2,861,318	2,999,923

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	33,844	62,994	55,302	87.8
19年度 E	47,359	41,223	41,223	100.0
増減 (D-E) F	△13,515	21,771	14,079	△12.2
増減率 F/E	△28.5	52.8	34.2	—

収入済額は5,530万2千円で、前年度に比べ1,407万9千円(34.2%)の増となっている。収入済額の主なものは、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金3,138万6千円、不当請求に係る返納金1,475万6千円などである。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
予算現額 A	30,712,813	△244,408	△0.8	30,957,221	28,539,085	26,500,059	25,600,856
支出済額 B	30,353,373	△328,851	△1.1	30,682,224	27,983,981	26,044,081	25,189,973
執行率 B/A	98.8	△0.3	—	99.1	98.1	98.3	98.4
翌年度繰越額 C	0	0	—	0	0	0	0
不用額 D	359,440	84,443	30.7	274,997	555,104	455,978	410,883
率 D/A	1.2	0.3	—	0.9	1.9	1.7	1.6

支出済額は303億5,337万3千円で、前年度に比べ3億2,885万1千円(1.1%)の減となっており、予算現額に対する執行率は0.3ポイント減の98.8%となっている。不用額は3億5,944万円で前年度に比べ8,444万3千円(30.7%)の増となっており、不用額の主なものは、保険給付費で2億1,425万円、予備費で1億2,461万2千円、総務費で1,180万6千円などとなっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	380,601	368,795	96.9	11,806	3.1
19年度 E	586,676	579,936	98.9	6,740	1.1
増減 (D-E) F	△206,075	△211,141	△2.0	5,066	2.0
増減率 F/E	△35.1	△36.4	—	75.2	—

支出済額は3億6,879万5千円で、前年度に比べ2億1,114万1千円(36.4%)の減となっており、その主な要因は、徴収費で保険料の前納報奨金1億1,678万9千円が廃止に伴い皆減となったほか、後期高齢者医療制度等に伴う法改正による大幅なシステム変更が平成19年度中に終了したことなどにより総務管理費のOA関係委託料が7,447万3千円(74.0%)の減となったことなどによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
総務管理費		299,516	△76,688	△20.4	376,204	340,641	288,516	411,116
人件費		208,337	△12,915	△5.8	221,252	225,993	229,942	231,718
その他総務管理費		91,179	△63,773	△41.2	154,952	114,648	58,574	179,398
徴収費		49,790	△123,418	△71.3	173,208	171,440	164,044	162,339
運営協議会費		1,594	△67	△4.0	1,661	1,604	1,712	1,585
趣旨普及費		17,895	△10,968	△38.0	28,863	23,607	21,894	21,866
合計		368,795	△211,141	△36.4	579,936	537,292	476,166	596,906

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	20,689,636	20,475,386	99.0	214,250	1.0
19年度 E	19,987,474	19,917,892	99.7	69,582	0.3
増減 (D-E) F	702,162	557,494	△0.7	144,668	0.7
増減率 F/E	3.5	2.8	—	207.9	—

支出済額は204億7,538万6千円で、前年度に比べ5億5,749万4千円(2.8%)の増となり、主に療養諸費で3億5,222万円(1.9%)、高額療養費で2億5,057万1千円(16.4%)の増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
療養諸費		18,494,412	352,220	1.9	18,142,192	16,752,510	15,970,087	14,639,823
高額療養費		1,781,579	250,571	16.4	1,531,008	1,384,802	1,376,258	1,318,463
移送費		0	△91	皆減	91	0	0	0
出産育児諸費		148,070	△19,330	△11.5	167,400	146,100	151,500	166,500
葬祭諸費		15,570	△27,810	△64.1	43,380	43,890	44,220	41,580
精神・結核医療給付費		35,755	1,934	5.7	33,821	31,730	23,086	20,654
合計		20,475,386	557,494	2.8	19,917,892	18,359,032	17,565,151	16,187,020

※ 出産育児一時金の支給額は、平成18年10月から1件当たり30万円が35万円に、平成21年1月より産科医療補償制度対象分娩については更に3万円加算されることとなった。

被保険者への療養給付の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
一 般 被 保 険 者	受 診 率	980.0	139.4	—	840.6	818.0	800.5	770.6
	1 件 当 り 診 療 費 用 額	23,258	759	3.4	22,499	21,856	21,894	21,918
	1 人 当 り 診 療 費 用 額	227,944	38,813	20.5	189,131	178,791	175,257	168,891
	1 人 当 り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額	209,367	33,782	19.2	175,585	162,268	156,879	147,328
退 職 被 保 険 者 等	受 診 率	1,270.5	△246.7	—	1,517.2	1,486.9	1,463.5	1,407.9
	1 件 当 り 診 療 費 用 額	24,383	1,514	6.6	22,869	22,212	22,331	22,501
	1 人 当 り 診 療 費 用 額	309,782	△37,182	△10.7	346,964	330,263	326,816	316,785
	1 人 当 り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額	284,617	△49,519	△14.8	334,136	313,115	306,190	287,583
被 保 険 者 総 数	受 診 率	998.2	21.7	—	976.5	942.9	912.7	868.6
	1 件 当 り 診 療 費 用 額	23,348	734	3.2	22,614	21,961	22,013	22,063
	1 人 当 り 診 療 費 用 額	233,056	12,230	5.5	220,826	207,067	200,907	191,640
	1 人 当 り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額	214,067	6,642	3.2	207,425	190,427	182,149	168,902

(注) 老人保健法該当者を除く。

(資料：健康保険課)

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20 年度	3,373,863	3,373,862	100.0	1	0.0

平成 20 年 4 月より後期高齢者医療制度が施行されたことに伴う後期高齢者医療制度の給付費にかかる支援金と審査支払の事務の執行に要する費用の拠出金で、支出済額は 33 億 7,386 万 2 千円となっている。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20 年度	4,544	4,543	100.0	1	0.0

前期高齢者の給付費に係る納付金と前期高齢者関係事務費に係る医療保険者の納付金で、支出済額は 454 万 3 千円となっている。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	656,117	656,116	100.0	1	0.0
19年度 E	5,465,673	5,465,672	100.0	1	0.0
増減(D-E) F	△4,809,556	△4,809,556	0	0	0
増減率 F/E	△88.0	△88.0	—	—	—

支出済額は6億5,611万6千円で、後期高齢者医療制度への移行に伴い、これまでの老人保健医療の精算分等に対する拠出金となったことから前年度に比べ48億955万6千円(88.0%)の大幅減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
老人保健医療費拠出金	概算医療費拠出金額	462,881	△4,666,438	△91.0	5,129,319	5,204,051	5,663,384	6,052,693
	精算額	182,987	△86,366	△32.1	269,353	293,885	30,308	234,782
	調整金額	4,585	△739	△13.9	5,324	6,014	667	7,733
老人保健事務費拠出金		5,663	△56,013	△90.8	61,676	62,546	62,392	62,684
合計		656,116	△4,809,556	△88.0	5,465,672	5,566,496	5,756,751	6,357,892

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	1,394,161	1,394,160	100.0	1	0.0
19年度 E	1,617,708	1,617,708	100.0	0	0.0
増減(D-E) F	△223,547	△223,548	0	1	0
増減率 F/E	△13.8	△13.8	—	皆増	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の国民健康保険被保険者人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、国庫支出金の介護納付金負担金等と介護保険分保険料で賄われている。

支出済額は13億9,416万円で、前年度に比べ2億2,354万8千円(13.8%)の減となっている。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	3,341,925	3,340,133	99.9	1,792	0.1
19年度 E	2,921,729	2,920,998	100.0	731	0.0
増減 (D-E) F	420,196	419,135	△0.1	1,061	0.1
増減率 F/E	14.4	14.3	—	145.1	—

支出済額は33億4,013万3千円で、保険財政共同安定化事業拠出金が3億9,839万7千円(16.4%)の増となったこと等により、前年度に比べ4億1,913万5千円(14.3%)の増となっている。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	132,965	129,127	97.1	3,838	2.9
19年度 E	94,566	90,844	96.1	3,722	3.9
増減 (D-E) F	38,399	38,283	1.0	116	△1.0
増減率 F/E	40.6	42.1	—	3.1	—

支出済額は、1億2,912万7千円で、前年度に比べ3,828万3千円(42.1%)の増となっている。これは主に本年度から特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務づけられたことにより、国保ヘルスアップ事業経費、特定健康診査等事業経費、eヘルス推進事業経費の2,108万1千円が皆減となったものの、特定健康診査の実施にかかる経費と特定保険指導の実施にかかる経費で7,473万8千円が皆増となったことによる。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	200	162	81.0	38	19.0
19年度 E	144	144	100.0	0	0.0
増減 (D-E) F	56	18	△19.0	38	19.0
増減率 F/E	38.9	12.5	—	皆増	—

支出済額は16万2千円で、出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	7,000	6,024	86.1	976	13.9
19年度 E	4,000	2,466	61.7	1,534	38.4
増減(D-E) F	3,000	3,558	24.4	△558	△24.5
増減率 F/E	75.0	144.3	—	△36.4	—

支出済額は602万4千円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	91,724	89,600	97.7	2,124	2.3
19年度 E	88,186	86,564	98.2	1,622	1.8
増減(D-E) F	3,538	3,036	△0.5	502	0.5
増減率 F/E	4.0	3.5	—	30.9	—

主に保険料の還付金、国庫支出金等の精算に伴う返還金等であり、支出済額は8,960万円で、前年度に比べ303万6千円(3.5%)の増となっており、その要因は保険料の還付金の増である。

第12款 繰上充用金

本年度の支出済額は5億1,546万5千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

第13款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

本年度の事業概要については、被保険者総数が8万4,907人で、前年度に比べ1万9,789人(18.9%)の減となり、国民健康保険加入割合においても、世帯数で9.2ポイント減の39.6%、被保険者数で7.1ポイント減の31.2%となった。

その主な要因は、老人保健制度が廃止されたことにより老人保健給付対象者の1万8,916人が皆減となったことによるものであるが、本年度から退職者医療制度が段階的に廃止されることに伴い、その多くが一般被保険者に移行したため、退職被保険者数は大幅に減少し3,609人に、また、その結果、一般被保険者数は8万1,298人となった。

決算状況では、歳入では、主に療養給付費等交付金で30億2,962万5千円(58.9%)、国民健康保険料で17億4,278万7千円(19.4%)、国庫支出金で5億7,442万6千円(6.8%)の減となっており、歳入決算額は前年度に比べ5億7,428万9千円(1.9%)の減の295億9,247万円となった。

一方、歳出では、主に老人保健拠出金で48億955万6千円(88.0%)の減となっており、歳出決算額は前年度に比べ3億2,885万1千円(1.1%)の減で、303億5,337万3千円となった。この結果、単年度収支は2億4,543万8千円の赤字、実質収支においても7億6,090万3千円の赤字となり、前年度に引き続き、本年度も財政状況は非常に厳しいものとなった。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、後期高齢者医療制度の施行に伴い、被保険者総数が大幅に減少したことで調定額が16億383万6千円(13.1%)の減となり、収入済額も72億3,931万7千円で17億4,278万7千円(19.4%)の減となった。不納欠損額は1億5,017万6千円(32.6%)減の3億1,018万8千円と年々減少傾向となっているものの、収入未済額は31億154万2千円で2億8,873万8千円(10.3%)の増となった。この主な理由は、本年度から後期高齢者支援金等分保険料が医療分保険料、介護保険分保険料と合わせて国民健康保険料として徴収されることになったことにより増加したもので、後期高齢者支援金等分保険料の収入未済額は2億67万4千円となっている。

国民健康保険事業については、高齢者、低所得者を多く抱える構造的問題が従来から指摘されてきたところであるが、本年度は、この制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、後期高齢者医療制度の創設や保険者に対する特定健康診査・特定保健指導の実施の義務付けなど、大きな制度改正が行われた。

しかし、少子高齢化の進展や低所得者層の加入割合の増加など、本事業を取り巻く状況は依然として厳しく、歳入の確保に向けた取組みは必要不可欠なものとなっている。本年度も滞納額別にランク分けを行い、効率的な徴収業務の実施や収納対策緊急プランに沿った各種収納対策に取り組まれたものの、結果としては収入率全体では前年度に比べ5.4ポイント低下の67.9%となった。

収入未済額や不納欠損額に対する取組みは、被保険者間の負担の公平性という観点のみならず、一般会計からの繰入金との関係においても市民全てに影響を及ぼす重要な課題であることから、今後も債権管理課との連携を強化し、迅速かつ効果的な収納対策に努められたい。

本年度から生活習慣病予防や健康維持増進をめざし、特定健康診査・特定保健指導事業がスタートした。本年度は特定健康診査の受診率及び特定保健指導事業の実施率の目標値を25%としているものの、いずれも下回る見込みである。これら事業は被保険者の健康づくりや自己の健康管理意識の啓発はもとより、保険給付費が増大する中で、医療費抑制にもつながることから今後も目標値の達成に向けて着実に取組みを進められたい。また、健診結果データや従来のレセプト等を活用して、本市における疾病の状況や医療費に影響を与えている事項などを的確に把握・分析し、効果的な対策に取り組む等医療費の適正化についても十分留意し、国民健康保険事業の健全運営に最善を尽くされたい。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成20年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳 入	13,792,067,873 円
歳 出	13,791,582,289 円
差 引 額	485,584 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度 A	19年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		14,896,424	19,246,334	△4,349,910	△22.6
歳 入 決 算 額 E		13,792,068	18,102,161	△4,310,093	△23.8
歳 出 決 算 額 F		13,791,582	18,098,340	△4,306,758	△23.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (E-F) G		486	3,821	△3,335	△87.3
翌 年 度 繰 越 事 業 財 源 充 当 額 H		0	0	0	—
実 質 収 支 額 (G-H) I		486	3,821	△3,335	△87.3
前 年 度 実 質 収 支 額 J		3,821	177,011	△173,190	△97.8
単 年 度 収 支 額 (I-J) K		△3,335	△173,190	169,855	98.1
予算執行率	歳 入 E / D	92.6	94.1	△1.5	/
	歳 出 F / D	92.6	94.0	△1.4	

本年度は、前年度と比較して歳入で43億1,009万3千円(23.8%)、歳出で43億675万8千円(23.8%)それぞれ減となり、実質収支額は48万6千円の黒字で、単年度収支額においては333万5千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
分担金及び負担金	113,091	△176,846	△61.0	289,937	210,458	185,662	216,672
使用料及び手数料	2,953,870	25,637	0.9	2,928,233	2,809,524	2,749,744	2,645,186
国庫支出金	1,015,000	△297,000	△22.6	1,312,000	1,620,000	1,925,000	2,140,000
府支出金	28,354	28,354	皆増	—	—	—	—
繰入金	5,862,803	△65,115	△1.1	5,927,918	5,778,391	5,834,137	5,773,260
繰越金	3,821	△236,190	△98.4	240,011	367,734	386,081	304,455
諸収入	113,129	△24,633	△17.9	137,762	113,835	131,837	180,799
市債	3,702,000	△3,564,300	△49.1	7,266,300	5,056,600	6,395,800	6,075,200
歳入合計	13,792,068	△4,310,093	△23.8	18,102,161	15,956,542	17,608,261	17,335,572

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款(目)区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
土木費	6,735,477	△1,064,555	△13.6	7,800,032	8,666,513	9,931,253	10,327,117
管理費	479,720	13,480	2.9	466,240	400,231	392,601	391,496
管渠築造費	4,453,739	△744,819	△14.3	5,198,558	6,211,487	7,200,505	7,426,494
流域下水道 事業費	1,802,018	△333,216	△15.6	2,135,234	2,054,795	2,338,147	2,509,127
公債費	7,056,105	△3,242,203	△31.5	10,298,308	7,050,018	7,309,274	6,622,374
元金	4,376,072	△2,996,390	△40.6	7,372,462	4,097,018	4,344,074	3,624,456
利子	2,680,033	△245,813	△8.4	2,925,846	2,953,000	2,965,200	2,997,918
歳出合計	13,791,582	△4,306,758	△23.8	18,098,340	15,716,531	17,240,527	16,949,491

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

(各年度末現在)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
総人口 A(人)		272,469	△823	△0.3	273,292	273,883	274,119	274,169
整備区域内人口 B(人)		218,222	5,071	2.4	213,151	208,227	201,760	194,906
人口普及率 B/A (%)		80.1	2.1	—	78.0	76.0	73.6	71.1
処理区域内人口 C(人)		193,147	1,989	1.0	191,158	186,585	181,875	175,849
処理区域内人口普及率 C/A (%)		70.9	1.0	—	69.9	68.1	66.3	64.1
整備面積 D(ha)		2,253.80	58.73	2.7	2,195.07	2,126.18	2,051.09	1,958.39
処理区域面積 E(ha)		2,138.22	46.61	2.2	2,091.61	2,008.28	1,914.15	1,835.80
都市浸水対策達成率 (%)	※1	75.5	—	—	—	—	—	—
	※2	—	—	—	79.3	76.7	74.1	70.9
処理区域内戸数 F(戸)		65,688	1,491	2.3	64,197	62,052	59,133	56,362
水洗化戸数 G(戸)		58,294	3,222	5.9	55,072	52,724	50,423	47,858
水洗化率 G/F (%)		88.7	2.9	—	85.8	85.0	85.3	84.9

(資料：土木部)

※1 平成20年度より、都市浸水対策達成率については、大阪府との協議により雨水整備完了面積を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha)で除したものとする。

※2 平成19年度までの都市浸水対策達成率については、雨水整備完了面積を平成15年度の市街化区域面積(2,722ha)で除したもの。

公共下水道整備については、平成22年度末人口普及率83%を目標値として進められており、本年度末の整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ2.1ポイント増の80.1%となり、処理区域面積は新たに46.61haの供用開始を行い延べ2,138.22haとなった。

また、水洗化戸数も新たに3,222戸を加え累計で58,294戸となり、処理区域内での水洗化率は2.9ポイント増の88.7%となっている。

下水道事業の役割は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、また近年の急速な都市の発展に伴う浸水の防除等不可欠なものであり、人口普及率の達成など計画を着実に遂行するよう努められたい。

なお、水洗化の促進は使用料収入の増加につながるものであることから、今後とも処理区域内の水洗化率向上を目指し、各種PR活動の促進や推進員制度の効果的な活用にも努められたい。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
予算現額	20年度	14,896,424	△4,349,910	△22.6	19,246,334	16,991,342	18,696,020	18,834,085
調定額		13,897,833	△4,308,175	△23.7	18,206,008	16,058,754	17,723,378	17,448,377
収入済額		13,792,068	△4,310,093	△23.8	18,102,161	15,956,542	17,608,261	17,335,572
不納欠損額		5,972	△1,080	△15.3	7,052	4,205	4,605	4,265
収入未済額		99,793	2,998	3.1	96,795	98,007	110,512	108,541
収入率	対予算現額	92.6	△1.5	—	94.1	93.9	94.2	92.0
	対調定額	99.2	△0.2	—	99.4	99.4	99.4	99.4

収入済額は137億9,206万8千円で、前年度に比べて43億1,009万3千円(23.8%)減となり、予算現額に対する収入率は1.5ポイント減の92.6%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

また、不納欠損額は597万2千円で前年度に比べ108万円(15.3%)の減、収入未済額は9,979万3千円で299万8千円(3.1%)の増となっている。

歳入の款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
予算現額	20年度	107,278	△92,013	△46.2	199,291	175,043	187,352	211,274
調定額		117,017	△176,528	△60.1	293,545	213,676	190,396	221,978
収入済額		113,091	△176,846	△61.0	289,937	210,458	185,662	216,672
不納欠損額		185	40	27.6	145	494	632	517
収入未済額		3,741	278	8.0	3,463	2,724	4,102	4,789
収入率(対調定額)		96.6	△2.2	—	98.8	98.5	97.5	97.6

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は1億1,309万1千円で、前年度に比べて1億7,684万6千円(61.0%)の減となっている。主な要因としては、前年度に比べ受益者負担金に係る賦課対象面積の減によるものである。

受益者負担金は、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているもので、前年度に比べて不納欠損額及び収入未済額で微増となっていることから、負担の公平性を図るためにも引き続き収入の確保に努められたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
予算現額	20年度	2,947,708	46,437	1.6	2,901,271	2,831,362	2,736,583	2,605,184
調定額	3,055,708	27,236	0.9	3,028,472	2,908,518	2,860,126	2,752,686	
収入済額	2,953,870	25,637	0.9	2,928,233	2,809,524	2,749,744	2,645,186	
不納欠損額	5,787	△1,120	△16.2	6,907	3,711	3,973	3,748	
収入未済額	96,051	2,719	2.9	93,332	95,283	106,409	103,752	
収入率(対調定額)	96.7	0	—	96.7	96.6	96.1	96.1	

収入済額は29億5,387万円で、その内訳は公共下水道使用料が29億5,344万円、指定業者指定等手数料などが43万円となっており、前年度に比べ2,563万7千円(0.9%)の増となっている。その要因は、水洗化戸数の増によるものである。

収入率は前年度と同率で推移しており、不納欠損額は減少したものの収入未済額は増加しており、今後とも負担の公平性の観点から水道局と十分に連携を図り、収納対策強化に取り組まれない。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
調定額	20年度	3,055,278	27,133	0.9	3,028,145	2,908,134	2,857,299	2,749,819
現年分	2,964,258	30,115	1.0	2,934,143	2,803,299	2,755,718	2,654,757	
滞納繰越分	91,020	△2,982	△3.2	94,002	104,835	101,581	95,062	
収入済額	2,953,440	25,534	0.9	2,927,906	2,809,140	2,746,917	2,642,320	
現年分	2,908,571	24,785	0.9	2,883,786	2,748,865	2,690,525	2,591,651	
滞納繰越分	44,869	749	1.7	44,120	60,275	56,392	50,669	
不納欠損額	5,787	△1,120	△16.2	6,907	3,711	3,973	3,748	
現年分	0	0	—	0	0	0	0	
滞納繰越分	5,787	△1,120	△16.2	6,907	3,711	3,973	3,748	
収入未済額	96,051	2,719	2.9	93,332	95,283	106,409	103,751	
現年分	55,687	5,330	10.6	50,357	54,434	65,193	63,106	
滞納繰越分	40,364	△2,611	△6.1	42,975	40,849	41,216	40,645	
収入率	96.7	0	—	96.7	96.6	96.1	96.1	
現年分	98.1	△0.2	—	98.3	98.1	97.6	97.6	
滞納繰越分	49.3	2.4	—	46.9	57.5	55.5	53.3	

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	1,420,000	1,015,000	1,015,000	100.0
19年度 E	1,667,000	1,312,000	1,312,000	100.0
増 減 (D-E) F	△247,000	△297,000	△297,000	0
増減率 F/E	△14.8	△22.6	△22.6	—

収入済額は、事業量の減少に伴い前年度に比べ2億9,700万円(22.6%)減の10億1,500万円となっている。

第4款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度	34,254	28,354	28,354	100.0

府支出金の収入済額は2,835万4千円で、これは府の流域幹線管渠築造事業費の委託金である。

第5款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	5,892,803	5,862,803	5,862,803	100.0
19年度 E	6,007,918	5,927,918	5,927,918	100.0
増 減 (D-E) F	△115,115	△65,115	△65,115	0
増減率 F/E	△1.9	△1.1	△1.1	—

これは、一般会計との負担区分に基づき繰り入れされたものであり、収入済額は58億6,280万3千円で、前年度に比べ6,511万5千円(1.1%)の減となっている。

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
雨水処理負担金	3,688,094	56,618	1.6	3,631,476	3,430,877	3,441,878	3,408,067
水質規制に要する経費	7,038	△11,292	△61.6	18,330	18,931	15,596	16,480
不明水処理費	15,590	△8,429	△35.1	24,019	20,986	21,502	22,437
高度処理費	4,283	1,028	31.6	3,255	2,342	3,863	3,348
臨時財政特例債等	1,088,678	△126,987	△10.4	1,215,665	1,330,757	1,393,992	1,501,789
流域下水道建設費	1,686	△5,902	△77.8	7,588	1,065	0	7,495
下水道普及特別対策事業	705,976	31,974	4.7	674,002	479,830	412,053	326,522
緊急下水道整備特定事業	30,314	1	0.0	30,313	30,313	30,006	18,107
建設費公費負担分	268,153	△8,131	△2.9	276,284	380,442	425,508	357,945
その他	52,991	6,005	12.8	46,986	82,848	89,739	111,070
合 計	5,862,803	△65,115	△1.1	5,927,918	5,778,391	5,834,137	5,773,260

第6款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	10	3,821	3,821	100.0
19年度 E	239,674	240,011	240,011	100.0
増減(D-E) F	△239,664	△236,190	△236,190	0
増減率 F/E	△100.0	△98.4	△98.4	—

収入済額は382万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第7款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	100,571	113,129	113,129	100.0
19年度 E	105,680	137,762	137,762	100.0
増減(D-E) F	△5,109	△24,633	△24,633	0
増減率 F/E	△4.8	△17.9	△17.9	—

収入済額は1億1,312万9千円で、前年度に比べ2,463万3千円(17.9%)の減となっている。これは、主に接続納付金の減によるものである。

第8款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	4,393,800	3,702,000	3,702,000	100.0
19年度 E	8,125,500	7,266,300	7,266,300	100.0
増減(D-E) F	△3,731,700	△3,564,300	△3,564,300	0
増減率 F/E	△45.9	△49.1	△49.1	—

収入済額は37億200万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の皆減等により、前年度に比べ35億6,430万円(49.1%)の減となっている。

市債の本年度末残高は、1,059億4,840万9千円となっており、下水道整備事業の推進には市債の発行は不可避であるが、今後とも市債残高や公債費の推移を踏まえた計画的な財政運営に努められたい。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
前年度末残高 A		106,622,481	△106,162	△0.1	106,728,643	105,769,061	103,717,335	101,266,591
当年度発行額 B		3,702,000	△3,564,300	△49.1	7,266,300	5,056,600	6,395,800	6,075,200
当年度元利償還額		7,035,541	△3,244,422	△31.6	10,279,963	7,050,018	7,309,274	6,622,374
内訳	元金 C	4,376,072	△2,996,390	△40.6	7,372,462	4,097,018	4,344,074	3,624,456
	利子	2,659,469	△248,032	△8.5	2,907,501	2,942,223	2,958,901	2,989,533
当年度末残高 A+B-C		105,948,409	△674,072	△0.6	106,622,481	106,728,643	105,769,061	103,717,335
歳入総額の市債割合		26.8	△13.3	—	40.1	31.7	36.3	35.0

※ 歳入総額の市債割合＝当年度発行額/歳入決算額

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
予算現額	A	14,896,424	△4,349,910	△22.6	19,246,334	16,991,342	18,696,020	18,834,085
支出済額	B	13,791,582	△4,306,758	△23.8	18,098,340	15,716,531	17,240,527	16,949,491
執行率	B/A	92.6	△1.4	—	94.0	92.5	92.2	90.0
翌年度繰越額	C	1,080,000	△60,000	△5.3	1,140,000	1,260,000	1,430,000	1,870,000
不用額	D	24,842	16,848	210.8	7,994	14,811	25,493	14,594
率	D/A	0.2	0.2	—	0.0	0.1	0.1	0.1

支出済額は137億9,158万2千円で、前年度に比べ43億675万8千円(23.8%)の減となっており、予算現額に対する執行率は92.6%、翌年度繰越額10億8,000万円、不用額2,484万2千円となっている。

翌年度繰越事業については次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位:千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	公共下水道 事業費	公共下水道事業	1,080,000	—	1,080,000	—

歳出の款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額C	C/A
20年度D	7,834,572	6,735,477	86.0	1,080,000	19,095	0.2
19年度E	8,941,966	7,800,032	87.2	1,140,000	1,934	0.0
増減(D-E)F	△1,107,394	△1,064,555	△1.2	△60,000	17,161	0.2
増減率F/E	△12.4	△13.6	—	△5.3	887.3	—

支出済額は67億3,547万7千円で、管渠築造費の減少等に伴い、前年度に比べ10億6,455万5千円(13.6%)の減となっており、翌年度繰越額10億8,000万円、不用額1,909万5千円となっている。

土木費の内訳は、管理費で1,348万円(2.9%)の増、管渠築造費で7億4,481万9千円(14.3%)の減、流域下水道事業費で3億3,321万6千円(15.6%)の減となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目(節)区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
管 理 費		479,720	13,480	2.9	466,240	400,231	392,601	391,496
人 件 費		140,454	△7,126	△4.8	147,580	149,096	141,509	135,425
報 償 費		6,867	△41,991	△85.9	48,858	34,871	25,368	31,816
委 託 料		158,920	20,659	14.9	138,261	138,117	134,092	128,747
工 事 請 負 費		69,551	50	0.1	69,501	64,639	81,875	85,350
そ の 他		103,928	41,888	67.5	62,040	13,508	9,757	10,158
管 渠 築 造 費		4,453,739	△744,819	△14.3	5,198,558	6,211,487	7,200,505	7,426,494
人 件 費		404,359	△19,783	△4.7	424,142	449,579	459,092	474,882
委 託 料		394,307	△88,241	△18.3	482,548	383,170	494,304	621,814
工 事 請 負 費		2,887,388	△480,877	△14.3	3,368,265	4,326,412	5,201,766	5,508,065
補償補填賠償金		743,842	△154,166	△17.2	898,008	1,024,017	1,017,105	792,526
そ の 他		23,843	△1,752	△6.8	25,595	28,309	28,238	29,207
流域下水道事業費		1,802,018	△333,216	△15.6	2,135,234	2,054,795	2,338,147	2,509,127
土 木 費 合 計		6,735,477	△1,064,555	△13.6	7,800,032	8,666,513	9,931,253	10,327,117

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
20年度 D	7,057,852	7,056,105	100.0	0	1,747	0.0
19年度 E	10,300,368	10,298,308	100.0	0	2,060	0.0
増減(D-E) F	△3,242,516	△3,242,203	0	0	△313	0
増減率 F/E	△31.5	△31.5	—	—	△15.2	—

支出済額は70億5,610万5千円で、前年度に比べ32億4,220万3千円(31.5%)の減となっている。この主な要因は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換元金の皆減等によるものである。

公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
公 債 費		7,056,105	△3,242,203	△31.5	10,298,308	7,050,018	7,309,274	6,622,374
元 金		4,376,072	△2,996,390	△40.6	7,372,462	4,097,018	4,344,074	3,624,456
利 子		2,680,033	△245,813	△8.4	2,925,846	2,953,000	2,965,200	2,997,918

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築や地球環境への取組みという新たな役割も期待される都市基盤施設として、現在、平成 22 年度末の人口普及率 83%を目標に順次整備を進めている。

本年度における主な整備実績としては、58.73ha の管渠整備により整備面積は 2,253.80ha となり、処理区域面積では 46.61ha の供用開始を行い 2,138.22ha となった。また、水洗化戸数も 3,222 戸を加え累計 58,294 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 88.7%となり、人口普及率では前年度に比べ 2.1 ポイント増の 80.1%となったが、府下平均 93.2%に比べて未だ低い状況にある。

本年度の決算状況は、前年度に比べ、歳入では使用料及び手数料で 2,563 万 7 千円 (0.9%)、府支出金で 2,835 万 4 千円 (皆増) が増となったものの、分担金及び負担金で 1 億 7,684 万 6 千円 (61.0%)、国庫支出金で 2 億 9,700 万円 (22.6%)、繰入金で 6,511 万 5 千円 (1.1%)、繰越金で 2 億 3,619 万円 (98.4%)、諸収入で 2,463 万 3 千円 (17.9%)、市債で 35 億 6,430 万円 (49.1%) がそれぞれ減となったことで、歳入合計では 43 億 1,009 万 3 千円 (23.8%) 減の 137 億 9,206 万 8 千円となった。

一方、歳出では土木費で 10 億 6,455 万 5 千円 (13.6%)、公債費で 32 億 4,220 万 3 千円 (31.5%) がそれぞれ減となり、歳出合計では 43 億 675 万 8 千円 (23.8%) 減の 137 億 9,158 万 2 千円となり、その結果、実質収支額は 48 万 6 千円の黒字となったが、単年度収支額は 333 万 5 千円の赤字決算となった。

本事業に要する多額な財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ下水道受益者負担金、下水道使用料収入及び一般会計繰入金等となっている。とりわけ、市債の元利償還金は下水道事業経営を圧迫する大きな要因であり、国の臨時措置として制度化された「公的資金補償金免除繰上償還」を活用し、今後の償還利子の負担軽減に努めてきたところであり、本年度末の市債残高は、前年度に比べ 6 億 7,407 万 2 千円 (0.6%) 減少したものの、依然として一般会計を超える 1,059 億 4,840 万 9 千円となっている。今後とも市債については、その残高と公債費(元利償還金)の将来推移を十分踏まえた中で、適正かつ安定した財政運営に努める必要がある。

下水道の整備は、市民が健康で安心、快適に生活を営む上で欠かすことのできない公共性、公益性の高い重要な事業で、多額な経費と長期間の整備年限を必要としている。今後も、その財源ともなる水洗化率向上のための普及啓発の充実や、使用料収入の更なる徴収率向上等に取り組むとともに、建設事業費や管理運営費などの支出経費についても積極的な見直しを行い、経営的視点に立った計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

老人保健事業特別会計

平成20年度老人保健事業特別会計決算額は

歳入		2, 116, 409, 545	円
歳出		2, 111, 446, 830	円
差引額		4, 962, 715	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		20年度 A	19年度 B	増 減C A-B	増減率 C/B
区 分	年 度				
予 算 現 額	D	2,270,649	19,828,784	△17,558,135	△88.5
歳入決算額	E	2,116,410	19,429,991	△17,313,581	△89.1
歳出決算額	F	2,111,447	19,599,596	△17,488,149	△89.2
実質収支額 (E-F)	G	4,963	△169,605	174,568	102.9
前年度実質収支額	H	△169,605	△72,406	△97,199	△134.2
単年度収支額 (G-H)	I	174,568	△97,199	271,767	279.6
予算執行率	歳入 E/D	93.2	98.0	△4.8	△
	歳出 F/D	93.0	98.8	△5.8	

本年度は、前年度と比べて歳入で173億1,358万1千円(89.1%)、歳出で174億8,814万9千円(89.2%)の減となり、実質収支額は496万3千円の黒字、単年度収支額でも1億7,456万8千円の黒字となった。

医療給付費等の状況は次のとおりである。

(単位：人・件・円・%)

区分	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
対象者数(年間平均)				22,307	23,259	24,383	25,487
受診件数				691,771	705,941	724,453	739,255
1人当たり受診件数				31.0	30.4	29.7	29.0
医療給付費(千円)	1,701,948	△16,619,293	△90.7	18,321,241	18,402,306	19,160,864	19,235,679
医療費支給費(千円)	220,779	△823,485	△78.9	1,044,264	1,006,272	1,003,952	986,833
医療費合計(千円)	1,922,727	△17,442,778	△90.1	19,365,505	19,408,578	20,164,816	20,222,512
1人当たり医療費				868,136	834,455	827,003	793,444
1件当たり医療費				27,994	27,493	27,835	27,355

(資料：健康保険課)

※審査支払手数料を除く。

※今年度の対象者数、件数、一人当たり医療費などは、平成19年度末(平成20年3月末)を持って制度終了となったことから斜線としている。

平成20年度の医療費総額は、平成19年度末(平成20年3月末)をもって「老人保健制度」が終了したことにより、174億4,277万8千円(90.1%)の大幅減となった。

平成20年4月に「後期高齢者医療制度」が創設・施行されたことに伴い、「老人保健制度」が平成20年3月末をもって終了となった後、平成20年度においては、老人保健法の適用となる平成20年3月分までの診療費支払い及び平成20年4月以降に発生する過誤調整事務等を処理しているものであるが、今後も老人保健事業特別会計を継続する平成22年度末までの間に、事業が円滑に完了できるよう引き続き適正な事業運営に努められたい。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
20 年 度 D	2,270,649	2,140,616	2,116,410	93.2	98.9
19 年 度 E	19,828,784	19,429,991	19,429,991	98.0	100.0
増 減(D-E) F	△17,558,135	△17,289,375	△17,313,581	△4.8	△1.1
増 減 率 F/E	△88.5	△89.0	△89.1	—	—

収入済額は21億1,641万円で、前年度に比べ173億1,358万1千円(89.1%)の減で、予算現額に対する収入率は4.8ポイント減の93.2%となり、調定額に対する収入率は1.1ポイント減の98.9%となっている。これは諸収入において、不正請求による返納金等で2,420万6千円が収入未済となっていることによる。

款別の歳入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		19 年 度	18 年 度	17 年 度	16 年 度
	20 年 度	対前年度	増 減	増減率				
	決算額	構成比	増 減	増減率				
支払基金交付金	1,152,929	54.5	△9,392,083	△89.1	10,545,012	11,115,252	12,226,385	13,021,638
国庫支出金	658,572	31.1	△5,261,993	△88.9	5,920,565	5,624,286	5,355,256	4,747,415
府支出金	144,157	6.8	△1,336,651	△90.3	1,480,808	1,435,345	1,359,959	1,223,396
繰入金	140,085	6.6	△1,328,053	△90.5	1,468,138	1,402,132	1,345,662	1,222,290
繰越金	—	—	—	—	—	—	—	86,913
諸収入	20,667	1.0	5,199	33.6	15,468	11,271	17,001	14,660
預金利息	64	0.0	△384	△85.7	448	214	5	5
雑収入	20,603	1.0	5,583	37.2	15,020	11,057	16,996	14,655
歳入合計	2,116,410	100.0	△17,313,581	△89.1	19,429,991	19,588,286	20,304,263	20,316,312

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	2,270,649	2,111,447	93.0	159,202	7.0
19年度 E	19,828,784	19,599,596	98.8	229,188	1.2
増減(D-E) F	△17,558,135	△17,488,149	△5.8	△69,986	5.8
増減率 F/E	△88.5	△89.2	—	△30.5	—

支出済額は21億1,144万7千円で、前年度に比べると174億8,814万9千円(89.2%)の減となり、不用額は1億5,920万2千円となっている。なお、不用額は主に医療諸費の医療給付費であり、老人保健制度終了後の過誤調整等の件数が見込みを下回ったことによるものである。

款別の歳出状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	20年度		対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
	決算額	構成比	増減	増減率				
医療諸費	1,929,028	91.4	△17,507,767	△90.1	19,436,795	19,481,463	20,239,696	20,299,120
医療給付費	1,701,948	80.6	△16,619,293	△90.7	18,321,241	18,402,306	19,160,864	19,235,679
医療費支給費	220,779	10.5	△823,485	△78.9	1,044,264	1,006,272	1,003,952	986,833
審査支払手数料	6,301	0.3	△64,989	△91.2	71,290	72,885	74,880	76,608
諸支出金	12,814	0.6	△77,581	△85.8	90,395	93,070	72,023	95,895
償還金	12,750	0.6	△77,197	△85.8	89,947	92,856	72,018	95,890
還付金	0	—	0	—	0	0	0	0
繰出金	64	0.0	△384	△85.7	448	214	5	5
繰上充用金	169,605	8.0	97,199	134.2	72,406	86,159	78,703	—
歳出合計	2,111,447	100.0	△17,488,149	△89.2	19,599,596	19,660,692	20,390,422	20,395,015

財 産 区 特 別 会 計

平成20年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	826,222	円
歳 出	826,222	円
差引額	0	円

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額C/A	対調定額C/B
20年度 D	3,804	826	826	21.7	100.0
19年度 E	4,196	440	440	10.5	100.0
増減(D-E) F	△392	386	386	11.2	0
増減率 F/E	△9.3	87.7	87.7	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区収入

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		収入済額	収入内訳
財産区 基金収入	財産運用収入	98	財産区基金利子
	基金繰入金		財産区基金繰入金
合 計		191	

基金繰入金9万3千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

第2款 地区財産区収入

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰入金
万願寺財産区収入	39	39	—
亀井財産区収入	84	84	—
黒谷財産区収入	31	31	—
垣内財産区収入	462	30	432
楽音寺財産区収入	8	8	—
田井中財産区収入	11	11	—
合 計	635	203	432

垣内地区防犯灯整備事業のため、43万2千円が垣内地区の財産区基金から本会計へ繰り入れされた。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
20年度 D	3,804	826	21.7	2,978	78.3
19年度 E	4,196	440	10.5	3,756	89.5
増減(D-E) F	△392	386	11.2	△778	△11.2
増減率 F/E	△9.3	87.7	—	△20.7	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区費

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総務費	93	全財産区共通経費等
	基金積立金	98	財産区基金の利子積立金
合 計		191	

第2款 地区財産区費

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	39	39	—
亀井財産区費	84	84	—
黒谷財産区費	31	31	—
垣内財産区費	462	30	432
楽音寺財産区費	8	8	—
田井中財産区費	11	11	—
合 計	635	203	432

垣内財産区費の一般会計繰出金である43万2千円は、地区整備事業費の地区公共事業交付金として一般会計から同地区へ支出するために繰り出されたものである。

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は3万5千円で、第1款 財産区費の基金積立金へ1万3千円及び第2款 地区財産区費の基金積立金へ2万2千円の充用である。

介護保険事業特別会計

平成20年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入		15,801,298,040	円
歳出		15,319,115,672	円
差引額		482,182,368	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

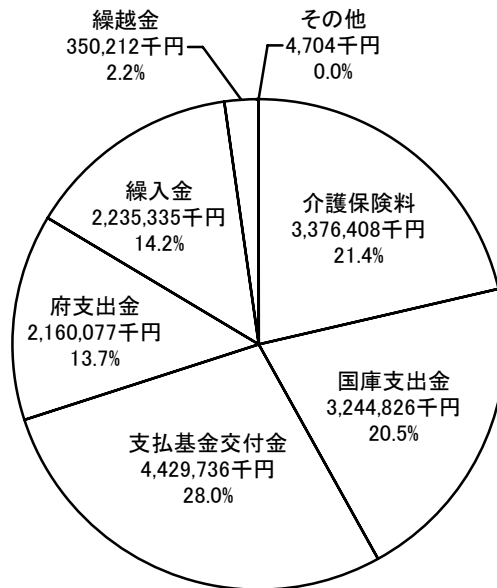
(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度 A	19年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		15,895,402	14,887,393	1,008,009	6.8
歳 入 決 算 額 E		15,801,298	14,875,428	925,870	6.2
歳 出 決 算 額 F		15,319,116	14,525,216	793,900	5.5
実質収支額 (E-F) G		482,182	350,212	131,970	37.7
前年度実質収支額 H		350,212	249,781	100,431	40.2
単年度収支額 (G-H) I		131,970	100,431	31,539	31.4
予算執行率	歳入 E/D	99.4	99.9	△0.5	/
	歳出 F/D	96.4	97.6	△1.2	

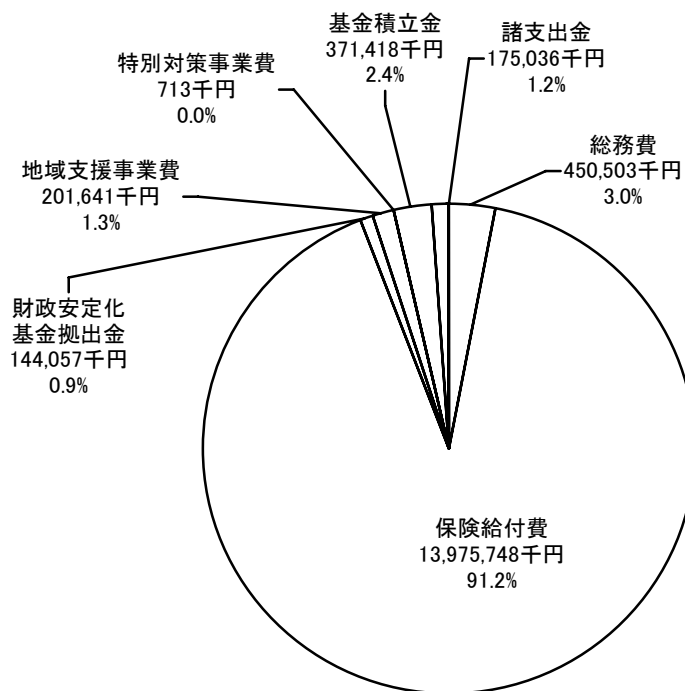
本年度は、前年度に比べ歳入で9億2,587万円(6.2%)、歳出で7億9,390万円(5.5%)それぞれ増となり、実質収支額は4億8,218万2千円の黒字で、単年度収支額においても1億3,197万円の黒字となった。

平成20年度 款別歳入歳出決算構成図

歳 入 15,801,298 千円



歳 出 15,319,116 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
介護保険料	3,376,408	128,526	4.0	3,247,882	3,048,205	1,983,492	1,903,334
使用料及び手数料	25	6	31.6	19	17	17	12
国庫支出金	3,244,826	293,872	10.0	2,950,954	2,818,526	2,907,988	2,687,079
支払基金交付金	4,429,736	234,029	5.6	4,195,707	4,024,839	4,038,082	3,666,704
府支出金	2,160,077	89,412	4.3	2,070,665	1,953,523	2,087,666	1,451,350
財産収入	1,733	1,249	258.1	484	113	92	638
繰入金	2,235,335	90,220	4.2	2,145,115	2,076,613	2,001,920	2,181,193
繰越金	350,212	88,601	33.9	261,611	156,052	110,615	18,782
諸収入	2,946	△45	△1.5	2,991	1,064	2,057	1,872
歳入合計	15,801,298	925,870	6.2	14,875,428	14,078,952	13,131,929	11,910,964

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
総務費	450,503	15,083	3.5	435,420	435,636	456,968	431,142
保険給付費	13,975,748	491,741	3.6	13,484,007	12,906,362	12,381,325	11,292,426
財政安定化基金拠出金	144,057	0	0	144,057	144,057	10,295	10,295
地域支援事業費	201,641	21,788	12.1	179,853	148,738	—	—
特別対策事業費	713	△2,233	△75.8	2,946	4,712	14,971	18,192
基金積立金	371,418	212,741	134.1	158,677	26,732	92	638
諸支出金	175,036	54,780	45.6	120,256	151,104	112,226	47,656
歳出合計	15,319,116	793,900	5.5	14,525,216	13,817,341	12,975,877	11,800,349

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
人口	A	272,469	△823	△0.3	273,292
第1号被保険者数	B	59,810	2,376	4.1	57,434
	前期高齢者 65～75歳未満	36,570 (61.1%)	1,240	3.5	35,330 (61.5%)
	後期高齢者 75歳以上	23,240 (38.9%)	1,136	5.1	22,104 (38.5%)
	高齢化率 B/A(%)	22.0	1.0	—	21.0
第2号被保険者数		89,578	△532	△0.6	90,110
要介護・要支援認定申請件数		12,404	946	8.3	11,458
	転入申請	146	△3	△2.0	149
	新規申請	2,720	△58	△2.1	2,778
	更新・変更申請	9,538	1,007	11.8	8,531
要介護・要支援認定者数		10,222	74	0.7	10,148
	要支援 1	1,262 (12.3%)	△71	△5.3	1,333 (13.1%)
	要支援 2	1,526 (14.9%)	36	2.4	1,490 (14.7%)
	要介護 1	1,455 (14.2%)	△4	△0.3	1,459 (14.4%)
	要介護 2	1,959 (19.2%)	△41	△2.1	2,000 (19.7%)
	要介護 3	1,534 (15.0%)	44	3.0	1,490 (14.7%)
	要介護 4	1,324 (13.0%)	61	4.8	1,263 (12.4%)
	要介護 5	1,162 (11.4%)	49	4.4	1,113 (11.0%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		6,095	189	3.2	5,906
施設介護サービス受給者数		1,468	△28	△1.9	1,496
地域密着型サービス受給者数		395	47	13.5	348

(注)・人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

・第2号被保険者数は40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は59,810人で、前年度に比べ2,376人(4.1%)の増となっている。その内訳は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)で1,240人(3.5%)、後期高齢者(75歳以上)で1,136人(5.1%)の増となっており、高齢化率は前年度に比べ1.0ポイント上昇し22.0%となっている。第2号被保険者数(40歳以上65歳未満)は89,578人で、前年度に比べ532人(0.6%)の減となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて946件(8.3%)の増となっている。その内訳は、転入申請で3件(2.0%)、新規申請で58件(2.1%)の減となっているが、更新・変更申請で1,007件(11.8%)の増となったものである。

要介護・要支援認定者数は、前年度末に比べて74人(0.7%)の増となっている。

介護サービスの受給状況は、居宅介護(介護予防)サービス受給者数が前年度に比べ189人(3.2%)、地域密着型サービスの受給者数は47人(13.5%)それぞれ増となっているが、施設介護サービス受給者数は28人(1.9%)の減となっている。これらの結果、介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ208人(2.7%)の増となった。

市内施設介護サービス事業者の状況は、平成21年5月20日現在、市内全体で介護老人福祉施設が14カ所で定員881人、介護老人保健施設が5カ所で定員471人、介護療養型医療施設が3カ所で定員

240人と前年と同様であり、施設数及び定員の増減はない。

介護保険事業の財源内訳について

平成20年度の介護保険給付事業及び地域支援事業の公費（国、府、市）と保険料の負担割合は、前年度と同様、次のとおりである。

介護保険給付事業（施設等給付費を除く）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国 ※	第1号被保険者保険料	支払基金交付金（第2号被保険者保険料）
12.5%	12.5%	25%	19%	31%

※国の負担分25%のうち、5%は調整交付金として市の高齢化率等に応じ調整されたものを交付

介護保険給付事業（施設等給付費）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国 ※	第1号被保険者保険料	支払基金交付金（第2号被保険者保険料）
12.5%	17.5%	20%	19%	31%

※国の負担分20%のうち、5%は調整交付金として市の高齢化率等に応じ調整されたものを交付

地域支援事業（介護予防事業）

公 費			保 険 料	
八尾市	大阪府	国	第1号被保険者保険料	支払基金交付金（第2号被保険者保険料）
12.5%	12.5%	25%	19%	31%

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）

公 費			保 険 料
八尾市	大阪府	国	第1号被保険者保険料
20.25%	20.25%	40.5%	19%

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
20 年度 D	15,895,402	16,041,121	15,801,298	25,514	219,434	99.4	98.5
19 年度 E	14,887,393	15,085,929	14,875,428	25,312	190,383	99.9	98.6
増減(D-E) F	1,008,009	955,192	925,870	202	29,051	△0.5	△0.1
増減率 F/E	6.8	6.3	6.2	0.8	15.3	—	—

収入済額は158億129万8千円で、前年度に比べ9億2,587万円(6.2%)の増であり、予算現額に対する収入率は99.4%で0.5ポイントの減、調定額に対する収入率は98.5%で0.1ポイントの減となっている。

収入未済額は2億1,943万4千円で、前年度に比べ2,905万1千円(15.3%)の増、不納欠損額は2,551万4千円で、前年度に比べ20万2千円(0.8%)の増となっており、これらは主に介護保険料である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B
20 年度 D	3,305,186	3,616,172	3,376,408	25,514	219,375	93.2
19 年度 E	3,152,221	3,458,324	3,247,882	25,312	190,324	93.8
増減(D-E) F	152,965	157,848	128,526	202	29,051	△0.6
増減率 F/E	4.9	4.6	4.0	0.8	15.3	—

- (注) ・収入済額には還付未済額を含む。
 ・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

この介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は33億7,640万8千円で、前年度に比べ1億2,852万6千円(4.0%)の増となっている。

第1号被保険者の保険料については、それぞれの所得額に応じて第1段階から第7段階までに区分されており、本年度も引き続き税制改正に伴う保険料率の激変緩和措置が講じられている。

収入未済額は2億1,937万5千円で、前年度に比べ2,905万1千円(15.3%)の増となり、不納欠損額も2,551万4千円で、前年度に比べ20万2千円(0.8%)の増となったため、収入率は93.2%で0.6ポイント低下している。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
調 定 額	現 年 分	3,616,172	157,848	4.6	3,458,324	3,231,382	2,123,851	2,021,897
	特別徴収	3,426,157	128,553	3.9	3,297,604	3,105,361	2,012,121	1,927,790
	普通徴収	2,936,311	131,625	4.7	2,804,686	2,483,994	1,571,046	1,514,772
	滞納繰越分	489,846	△3,072	△0.6	492,918	621,367	441,075	413,018
	滞納繰越分	190,015	29,295	18.2	160,720	126,021	111,730	94,107
収 入 済 額	現 年 分	3,376,408	128,526	4.0	3,247,882	3,048,205	1,983,492	1,903,334
	特別徴収	3,348,993	126,627	3.9	3,222,366	3,029,102	1,963,680	1,882,117
	普通徴収	2,940,957	131,531	4.7	2,809,426	2,487,199	1,573,178	1,517,384
	滞納繰越分	408,036	△4,904	△1.2	412,940	541,903	390,502	364,733
	滞納繰越分	27,415	1,899	7.4	25,516	19,103	19,812	21,217
不 納 欠 損 額	現 年 分	25,514	202	0.8	25,312	25,822	16,725	9,604
	特別徴収	0	0	—	0	0	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	0	0
	滞納繰越分	25,514	202	0.8	25,312	25,822	16,725	9,604
収 入 未 済 額	現 年 分	219,375	29,051	15.3	190,324	161,031	126,290	111,940
	特別徴収	82,225	1,828	2.3	80,397	79,908	51,052	48,650
	普通徴収	0	0	—	0	0	0	0
	滞納繰越分	82,225	1,828	2.3	80,397	79,908	51,052	48,650
	滞納繰越分	137,150	27,223	24.8	109,927	81,123	75,238	63,290
収 入 率 (%)	現 年 分	93.2	△0.6	—	93.8	94.2	93.3	94.0
	特別徴収	97.6	0	—	97.6	97.4	97.5	97.5
	普通徴収	100.0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	滞納繰越分	83.2	△0.5	—	83.7	87.1	88.4	88.3
	滞納繰越分	14.4	△1.5	—	15.9	15.1	17.7	22.5

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

(資料：介護保険課)

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

普通徴収分の現年分の収入率は83.2%で、前年度に比べて0.5ポイント悪化し、滞納繰越分の収入率は14.4%で1.5ポイント悪化している。

現年分普通徴収の収入率が低下傾向にあり、また滞納繰越分の収入率も制度導入以来最も低い値となった。負担の公平性や保険財政の健全化等の観点から、保険料の徴収について、より積極的な対応が求められている。特に、滞納繰越分の収入率が低下し、不納欠損額も増加していることから、保険料滞納者が介護サービスを受ける際の滞納期間に応じた給付制限等や催告業務を行われるとともに、口座振替の活用やよりきめの細かい納付相談等により納付促進を図るなど効果的・効率的な徴収事務に努められたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	20	25	25	100.0
19年度 E	20	19	19	100.0
増減(D-E) F	0	6	6	0
増減率 F/E	0	31.6	31.6	—

収入済額は2万5千円で、納付証明手数料等である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	3,299,966	3,244,826	3,244,826	100.0
19年度 E	2,970,492	2,950,954	2,950,954	100.0
増減(D-E) F	329,474	293,872	293,872	0
増減率 F/E	11.1	10.0	10.0	—

収入済額は32億4,482万6千円で、前年度に比べ2億9,387万2千円(10.0%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
介護給付費負担金 (現年度分)	2,586,856	93,845	3.8	2,493,011	2,361,611	2,520,821	2,292,933
介護給付費負担金 (過年度分)	—	—	—	—	—	—	27,358
調整交付金	396,812	25,802	7.0	371,010	384,691	379,757	366,598
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	19,748	13,999	243.5	5,749	3,423	—	—
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	75,384	△4,211	△5.3	79,595	64,811	—	—
事業費補助金	3,484	1,895	119.3	1,589	3,990	2,819	—
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金	162,542	162,542	皆増	—	—	—	—
介護費用適正化 緊急対策給付金	—	—	—	—	—	4,591	190
合 計	3,244,826	293,872	10.0	2,950,954	2,818,526	2,907,988	2,687,079

介護給付費負担金で前年度に比べ9,384万5千円(3.8%)の増となり、生活機能評価が本年度から一般会計の衛生費より本特別会計の事業へ移行されたため、地域支援事業交付金(介護予防事業)では1,399万9千円(243.5%)増となった。調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は2.85%であり、前年度に比べ2,580万2千円(7.0%)の増となり、事業費補助金は要介護認定モデル事業及び介護報酬改定に伴うシステム改修事業に係るもので、前年度に比べ

189万5千円(119.3%)の増となった。

また、介護従事者の処遇の向上を図るために実施される平成21年度からの介護報酬改定に伴う保険料の上昇分の抑制措置として、本年度は介護従事者処遇改善臨時特例交付金1億6,254万2千円が交付された。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	4,495,589	4,429,736	4,429,736	100.0
19年度 E	4,266,717	4,195,707	4,195,707	100.0
増減(D-E) F	228,872	234,029	234,029	0
増減率 F/E	5.4	5.6	5.6	—

収入済額は44億2,973万6千円で、前年度に比べ2億3,402万9千円(5.6%)の増となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料相当額であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されたものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
介護給付費交付金	4,376,596	194,617	4.7	4,181,979	4,011,506	4,038,082	3,666,704
地域支援事業支援交付金	53,140	39,412	287.1	13,728	13,333	—	—
合 計	4,429,736	234,029	5.6	4,195,707	4,024,839	4,038,082	3,666,704

介護給付費交付金は、前年度に比べ1億9,461万7千円(4.7%)の増となり、生活機能評価が本年度から本特別会計の事業として移行されたため、地域支援事業支援交付金では3,941万2千円(287.1%)の大幅増となっている。

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	2,101,763	2,160,077	2,160,077	100.0
19年度 E	2,012,194	2,070,665	2,070,665	100.0
増減(D-E) F	89,569	89,412	89,412	0
増減率 F/E	4.5	4.3	4.3	—

収入済額は21億6,007万7千円で、前年度に比べ8,941万2千円(4.3%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度 20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
介護給付費負担金 (現年度分)	2,111,977	86,192	4.3	2,025,785	1,915,545	1,575,512	1,433,495
財政安定化基金支出金	—	—	—	—	994	500,672	—
交 付 金	—	—	—	—	994	110,672	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	390,000	—
府補助金	48,100	3,220	7.2	44,880	36,984	11,482	17,855
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	9,874	7,000	243.6	2,874	1,045	—	—
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	37,692	△2,106	△5.3	39,798	32,406	—	—
低所得者対策事業費	534	△1,674	△75.8	2,208	3,533	8,324	10,153
在宅高齢者福祉 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	3,158	7,702
合 計	2,160,077	89,412	4.3	2,070,665	1,953,523	2,087,666	1,451,350

介護給付費負担金は、前年度に比べ8,619万2千円(4.3%)の増となった。

府補助金では、322万円(7.2%)の増となっており、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で210万6千円(5.3%)、低所得者対策事業費で167万4千円(75.8%)減となったものの、生活機能評価が本年度から本特別会計の事業として移行されたため地域支援事業交付金(介護予防事業)で700万円(243.6%)増となったことによるものである。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	2,116	1,733	1,733	100.0
19年度 E	965	484	484	100.0
増減(D-E) F	1,151	1,249	1,249	0
増減率 F/E	119.3	258.1	258.1	—

収入済額は173万3千円で、介護給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	2,337,277	2,235,335	2,235,335	100.0
19年度 E	2,221,079	2,145,115	2,145,115	100.0
増減(D-E) F	116,198	90,220	90,220	0
増減率 F/E	5.2	4.2	4.2	—

収入済額は22億3,533万5千円で、前年度に比べ9,022万円(4.2%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
一 般 会 計 繰 入 金		2,231,262	89,018	4.2	2,142,244	2,075,039	2,000,309	1,842,448
介護給付費繰入金		1,746,836	61,437	3.6	1,685,399	1,613,277	1,547,458	1,411,340
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		3,914	2,811	254.9	1,103	843	—	—
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業)		34,426	△123	△0.4	34,549	28,751	—	—
職員給与費等繰入金		191,700	△17,223	△8.2	208,923	197,353	206,160	200,485
事務費繰入金		254,207	42,675	20.2	211,532	233,636	242,924	226,073
特別対策費繰入金		179	△559	△75.7	738	1,179	3,767	4,550
介護給付費準備基金繰入金		4,073	1,202	41.9	2,871	1,574	1,611	338,745
合 計		2,235,335	90,220	4.2	2,145,115	2,076,613	2,001,920	2,181,193

一般会計繰入金は、前年度に比べ8,901万8千円(4.2%)の増となっている。これは主に職員給与費等繰入金で1,722万3千円(8.2%)減となったものの、介護給付費繰入金で6,143万7千円(3.6%)、事務費繰入金で4,267万5千円(20.2%)増となったこと等によるものである。

介護給付費準備基金繰入金は、第1号被保険者保険料還付金の増等により、前年度に比べ120万2千円(41.9%)の増となっている。

第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	350,214	350,212	350,212	100.0
19年度 E	261,613	261,611	261,611	100.0
増減(D-E) F	88,601	88,601	88,601	0
増減率 F/E	33.9	33.9	33.9	—

収入済額は3億5,021万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第9款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
20年度 D	3,271	3,005	2,946	98.0
19年度 E	2,092	3,050	2,991	98.1
増減(D-E) F	1,179	△45	△45	△0.1
増減率 F/E	56.4	△1.5	△1.5	—

収入済額は294万6千円で、第1号被保険者に係る介護保険料の延滞金、市預金利子及び介護保険法第21条にかかる第三者納付金等の雑入である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20 年度 D	15,895,402	15,319,116	96.4	0	576,286	3.6
19 年度 E	14,887,393	14,525,216	97.6	0	362,177	2.4
増減(D-E) F	1,008,009	793,900	△1.2	0	214,109	1.2
増減率 F/E	6.8	5.5	—	—	59.1	—

支出済額は153億1,911万6千円で、前年度に比べて7億9,390万円(5.5%)の増であり、予算現額に対する執行率は96.4%、不用額は5億7,628万6千円で、主に保険給付費である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20 年度 D	480,392	450,503	93.8	0	29,889	6.2
19 年度 E	465,370	435,420	93.6	0	29,950	6.4
増減(D-E) F	15,022	15,083	0.2	0	△61	△0.2
増減率 F/E	3.2	3.5	—	—	△0.2	—

支出済額は4億5,050万3千円で、前年度に比べ1,508万3千円(3.5%)の増となり、予算執行率は93.8%、不用額は2,988万9千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
総 務 管 理 費		274,256	10,567	4.0	263,689	252,201	307,435	241,437
人 件 費		172,339	△14,808	△7.9	187,147	177,788	189,384	181,981
委 託 料		61,642	24,772	67.2	36,870	35,980	88,533	35,742
そ の 他 事 務 費		39,894	585	1.5	39,309	38,086	28,736	23,391
連 合 会 負 担 金		381	18	5.0	363	347	334	323
地域包括支援センター検討会議費		—	—	—	—	—	374	—
地域密着型サービス運営委員会費		—	—	—	—	—	74	—
徴 収 費		16,718	△944	△5.3	17,662	16,264	16,232	16,992
介護認定審査会費		152,906	3,490	2.3	149,416	158,245	125,436	161,283
趣 旨 普 及 費		1,208	△428	△26.2	1,636	3,594	0	2,165
運 営 協 議 会 費		5,415	2,398	79.5	3,017	5,332	7,865	9,265
合 計		450,503	15,083	3.5	435,420	435,636	456,968	431,142

総務管理費は2億7,425万6千円で、前年度に比べ1,056万7千円(4.0%)の増となっており、これは主に人件費で1,480万8千円(7.9%)減となったものの、委託料で2,477万2千円(67.2%)増となったことなどによる。

介護認定審査会費は1億5,290万6千円で、前年度に比べ349万円(2.3%)の増となっているが、これは要介護・要支援認定申請件数等の増加によるものである。

運営協議会費は541万5千円で、前年度に比べ239万8千円(79.5%)の増となっているが、これは委託料等が増加したことによるものである。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
20 年度 D	14,463,874	13,975,748	96.6	0	488,126	3.4
19 年度 E	13,749,379	13,484,007	98.1	0	265,372	1.9
増減(D-E) F	714,495	491,741	△1.5	0	222,754	1.5
増減率 F/E	5.2	3.6	—	—	83.9	—

支出済額は139億7,574万8千円で、前年度に比べ4億9,174万1千円(3.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.6%、不用額は4億8,812万6千円で、主に介護予防サービス給付費、介護予防サービス計画給付費等である。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
介護サービス等諸費	12,609,045	404,783	3.3	12,204,262	11,964,904	11,756,577	10,899,270
居宅介護サービス給付費	6,188,390	175,901	2.9	6,012,489	5,984,219	6,268,488	5,350,424
地域密着型介護サービス給付費	967,213	115,814	13.6	851,399	714,101	—	—
施設介護サービス給付費	4,740,999	89,155	1.9	4,651,844	4,478,722	4,826,620	4,950,955
居宅介護福祉用具購入費	30,911	2,805	10.0	28,106	31,710	34,012	31,024
居宅介護住宅改修費	70,669	16,558	30.6	54,111	79,710	92,694	89,252
居宅介護サービス計画給付費	610,863	4,550	0.8	606,313	676,442	534,763	477,615
介護予防サービス等諸費 ※(注1)	617,420	48,817	8.6	568,603	284,663	298,391	280,482
介護予防サービス給付費(注2)	504,184	32,184	6.8	472,000	228,046	201,368	188,549
地域密着型介護予防サービス給付費	4,141	2,927	241.1	1,214	0	—	—
介護予防福祉用具購入費(注3)	6,724	1,156	20.8	5,568	2,970	3,059	3,168
介護予防住宅改修費(注4)	34,051	8,027	30.8	26,024	13,881	21,497	21,268
介護予防サービス計画給付費(注5)	68,252	4,531	7.1	63,721	39,766	72,467	67,497
特例介護予防サービス計画給付費	68	△8	△10.5	76	—	—	—
審査支払手数料	15,232	453	3.1	14,779	14,844	14,387	12,729
高額介護サービス等費	257,796	9,289	3.7	248,507	214,426	140,502	99,945
高額介護サービス費	257,649	9,245	3.7	248,404	214,406	140,502	99,945
高額介護予防サービス費	147	44	42.7	103	20	—	—
特定入所者介護サービス等費	476,255	28,399	6.3	447,856	427,525	171,468	—
特定入所者介護サービス費	476,057	28,482	6.4	447,575	427,494	171,462	—
特定入所者介護予防サービス費	198	△83	△29.5	281	31	6	—
合 計	13,975,748	491,741	3.6	13,484,007	12,906,362	12,381,325	11,292,426

※平成17年度までの(注1)支援サービス等諸費、(注2)居宅支援サービス給付費、(注3)居宅支援福祉用具購入費、(注4)居宅支援住宅改修費、(注5)居宅支援サービス計画給付費に相当

介護サービス等諸費は、前年度に比べ4億478万3千円(3.3%)の増となった。これは、主に居宅介護サービス給付費で1億7,590万1千円(2.9%)、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護を始めとする地域密着型介護サービス給付費において、利用実績が伸びたこと等に伴い1億1,581万4千円(13.6%)の増となったこと等によるものである。

介護予防サービス等諸費は、前年度に比べ4,881万7千円(8.6%)の増となった。これは主に介護予防通所介護や介護予防訪問リハビリテーションで利用実績が伸びたこと等に伴い、介護予防サービス給付費で3,218万4千円(6.8%)の増となったこと等によるものである。

介護予防サービスについては、今後サービス利用が着実に進んでいくものと考えられることから、介護予防サービスの効果の検証等を進めながら適切なサービス利用の促進に努められたい。

また、今後、要介護(要支援)認定者の増等により保険給付費はさらに増加していくことが予想される。平成20年度においては、前年度に引き続き事業者への実地調査を実施され、また適正化支援システムから抽出したサービス内容についてのケアプランチェック等を実施されたところであるが、今後も引き続き介護給付の適正化に努められたい。

居宅介護(介護予防)サービス受給者数(各年度末現在数)

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	経 過 的 要 介 護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
20 年 度	560	835	5	1,101	1,480	987	657	470	6,095
19 年 度	541	804	0	1,102	1,486	895	649	429	5,906
増 減	19	31	5	△1	△6	92	8	41	189
増 減 率	3.5	3.9	皆増	△0.1	△0.4	10.3	1.2	9.6	3.2

施設介護サービス受給者数(各年度末現在数)

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
介護老人福祉施設	0	0	14	69	175	296	313	867
介護老人保健施設	0	0	29	69	132	126	74	430
介護療養型医療施設	0	0	0	5	11	40	115	171
20 年 度	0	0	43	143	318	462	502	1,468
19 年 度	0	0	39	162	328	484	483	1,496
増 減	0	0	4	△19	△10	△22	19	△28
増 減 率	—	—	10.3	△11.7	△3.0	△4.5	3.9	△1.9

地域密着型(介護予防)サービス受給者数(各年度末現在数)

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
20 年 度	5	2	46	100	130	75	37	395
19 年 度	2	1	42	109	89	68	37	348
増 減	3	1	4	△9	41	7	0	47
増 減 率	150.0	100.0	9.5	△8.3	46.1	10.3	0	13.5

(資料：介護保険課)

第3款 財政安定化基金拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20年度 D	144,105	144,057	100.0	0	48	0.0
19年度 E	144,105	144,057	100.0	0	48	0.0
増減(D-E) F	0	0	0	0	0	0
増減率 F/E	0	0	—	—	0	—

支出済額は1億4,405万7千円で、前年度と同額であり、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
財政安定化基金拠出金		14,057	0	0	14,057	14,057	10,295	10,295
財政安定化基金償還金		130,000	0	0	130,000	130,000	—	—
合 計		144,057	0	0	144,057	144,057	10,295	10,295

財政安定化基金拠出金は、介護保険財政の悪化に対し資金の交付・貸付を行うために都道府県が設置する財政安定化基金に対する拠出金である。

財政安定化基金償還金については、平成17年度に第1号被保険者保険料に不足が生じたため貸付を受けた3億9,000万円について、平成18年度から平成20年度までの3ヵ年間で償還するもので、本年度で完済となった。

第4款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20年度 D	218,143	201,641	92.4	0	16,502	7.6
19年度 E	199,049	179,853	90.4	0	19,196	9.6
増減(D-E) F	19,094	21,788	2.0	0	△2,694	△2.0
増減率 F/E	9.6	12.1	—	—	△14.0	—

支出済額は2億164万1千円で、前年度に比べ2,178万8千円(12.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は92.4%、不用額は1,650万2千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度
			増 減	増減率		
介護予防事業費		31,509	22,384	245.3	9,125	6,742
介護予防特定高齢者施策事業費		24,420	21,377	702.5	3,043	534
介護予防一般高齢者施策事業費		7,089	1,007	16.6	6,082	6,208
包括的支援事業・任意事業費		170,132	△596	△0.3	170,728	141,996
包 括 的 支 援 事 業 費		132,507	1,445	1.1	131,062	98,013
介護給付等費用適正化事業費		8,568	2,615	43.9	5,953	6,687
家 族 介 護 支 援 事 業 費		8,066	366	4.8	7,700	7,664
そ の 他 事 業 費		20,991	△5,022	△19.3	26,013	29,632
合 計		201,641	21,788	12.1	179,853	148,738

介護予防事業費は、前年度に比べ2,238万4千円(245.3%)の増となった。これは、主に要支援、要介護状態等になるおそれのある特定高齢者を把握するための生活機能評価に係る経費等について、本会計の介護予防特定高齢者施策事業費に移行されたこと等により2,137万7千円(702.5%)の増となったものである。

包括的支援事業・任意事業費は、前年度に比べ59万6千円(0.3%)の減となった。これは主に、包括的支援事業費で144万5千円(1.1%)、介護給付等費用適正化事業費で261万5千円(43.9%)それぞれ増となったが、配食安否確認事業経費等にかかるその他事業費で502万2千円(19.3%)の減となったこと等によるものである。

第5款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20 年度 D	2,495	713	28.6	0	1,782	71.4
19 年度 E	7,282	2,946	40.5	0	4,336	59.5
増減(D-E) F	△4,787	△2,233	△11.9	0	△2,554	11.9
増減率 F/E	△65.7	△75.8	—	—	△58.9	—

支出済額は71万3千円で、前年度に比べ223万3千円(75.8%)の減であり、予算現額に対する執行率は28.6%となっている。これは、平成20年7月で障害者のホームヘルプサービス利用における経過措置対象者に対する利用負担金の軽減措置が廃止となったこと等によるものである。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20年度 D	405,419	371,418	91.6	0	34,001	8.4
19年度 E	194,801	158,677	81.5	0	36,124	18.5
増減(D-E) F	210,618	212,741	10.1	0	△2,123	△10.1
増減率F/E	108.1	134.1	—	—	△5.9	—

支出済額は3億7,141万8千円で、前年度に比べ2億1,274万1千円(134.1%)の増となっている。

基金積立金の内訳は、第1号被保険者保険料について生じた剰余金等を翌年度以降の給付事業費に充てるため介護給付費準備基金へ積み立てた2億887万6千円、及び本年度限りで国庫補助金の介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金に積み立てた1億6,254万2千円である。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
20年度 D	175,974	175,036	99.5	0	938	0.5
19年度 E	122,407	120,256	98.2	0	2,151	1.8
増減(D-E) F	53,567	54,780	1.3	0	△1,213	△1.3
増減率F/E	43.8	45.6	—	—	△56.4	—

支出済額は1億7,503万6千円で、前年度に比べ5,478万円(45.6%)の増となったが、これは主に府支出金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

介護保険制度は、40歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。しかしながら、制度の定着とともに、高齢化の進展ともあいまって、介護保険総費用の増加傾向が続く中で、持続可能な制度とするため、自立支援をより徹底する観点から介護予防を重視したシステムの確立を目指し、平成17年6月に介護保険法が大幅に改正され、3年が経過したところである。

本年度の介護保険事業は、第1号被保険者数(65歳以上)は59,810人で前年度に比べ2,376人(4.1%)の増、要介護・要支援認定者数は10,222人で74人(0.7%)の増となった。これにより介護保険料の収入済額は、前年度に比べ1億2,852万6千円(4.0%)の増となり、また、保険給付費では居宅介護サービス、地域密着型介護サービス等の増加により4億9,174万1千円(3.6%)の増、地域支援事業費においても生活機能評価が本年度より本特別会計の介護予防特定高齢者施策事業費に移行されたこと等により2,178万8千円(12.1%)の増となった。

これらの結果、本年度の決算額は、歳入で前年度に比べ9億2,587万円(6.2%)増の158億129万8千円、歳出では7億9,390万円(5.5%)増の153億1,911万6千円となり、実質収支は4億8,218万2千円の黒字となり、単年度収支においても1億3,197万円の黒字となった。

介護保険料における不納欠損額については、20万2千円(0.8%)増の2,551万4千円となり、収入未済額については、普通徴収の現年分に係るもので182万8千円(2.3%)増の8,222万5千円、滞納繰越分に係るもので2,722万3千円(24.8%)増の1億3,715万円と増加傾向が続いている。保険料の負担の公平性や保険財政健全化等の観点から、保険料の納付義務に対する理解と周知に努めるとともに口座振替による納付の普及や滞納者への個別相談・納付勧奨等を積極的に推進し、併せて債権管理課との連携も図りながら、引き続き保険料の早期回収に向けた効率的・効果的な対策を講じられたい。

また、保険給付費が加速的に増加する中で、介護給付の適正化対策が重要となっており、本年度においては、事業者への実地調査、適正化支援システムから抽出したサービス内容についてのケアプランチェック等を実施されたところであるが、今後もサービスの質の向上はもとより、介護給付の適正化に向けた取り組みを更に強化されたい。

平成21年3月には、第4期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画が策定され、生活習慣病の予防及び介護予防の推進、地域生活ケア支援体制の整備、介護保険事業の円滑な運営等、平成23年度までの保健・福祉・介護サービスの方向性を定めるとともに、介護保険料の改定等が行われたところである。

本特別会計に係る事業については、本年度で第3期事業計画は終了し、平成21年度より第4期事業計画が開始されているが、制度創設時の状況と比べて、新たに要支援者に対する介護予防給付や地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの設置による介護予防マネジメント事業の展開など給付の内容が広範化してきていることから、サービス受給者等に対し介護予防の趣旨、重要性について理解が深まるよう様々な機会を捉え啓発に努めるとともに、介護予防事業の効果測定の見直し等を行う中で有効なサービスメニューの利用促進を図るなど、引き続き介護予防事業を推進し、高齢者の健康維持、増進に向けてより一層の充実に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入		3,746,624,397	円
歳出		3,702,593,577	円
差引額		44,030,820	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	実質収支額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
20 年度	3,767,668	3,746,624	3,702,593	44,031	99.4	98.3

歳入決算額は37億4,662万4千円、歳出決算額は37億259万3千円となり、その結果実質収支額は4,403万1千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】 (単位：千円・%)

款別区分	20 年度	
	収入済額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,842,125	49.2
使用料及び手数料	21	0.0
国 庫 支 出 金	0	—
繰 入 金	1,893,732	50.5
諸 収 入	10,746	0.3
歳 入 合 計	3,746,624	100.0

【歳出】 (単位：千円・%)

款別区分	20 年度	
	支出済額	構成比
総 務 費	80,952	2.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,621,641	97.8
歳 出 合 計	3,702,593	100.0

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況（年度末）は次のとおりである。

（単位：人・％）

項 目		20 年度	
		人数等	構成比
被 保 険 者 数 A		23,126	100.0
一定の障害がある と認定された者	65～69 歳	350	1.5
	70～74 歳	519	2.2
75～79 歳		10,557	45.6
80～84 歳		6,306	27.3
85～89 歳		3,421	14.8
90～94 歳		1,473	6.4
95～99 歳		439	1.9
100 歳～		61	0.3
人 口 B		272,469	
人口に占める被保険者の割合 A/B		8.5	

被保険者数は23,126人で、人口に占める被保険者の割合は8.5%となっている。

なお、従前の老人保健事業の平成19年度末対象者数22,604人（年間平均では22,307人）との比較では、522人増加している。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額 C/A	対調定額 C/B
20 年度	3,767,668	3,767,174	3,746,624	25,425	99.4	99.5

収入済額は37億4,662万4千円で、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
20 年度	1,837,028	1,862,675	1,842,125	25,425	98.6

- （注）
- ・収入済額には還付未済額を含む。
 - ・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は18億4,212万5千円、収入未済額は2,542万5千円で、調定額に対する収入率は98.6%となっている。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、広域連合において個人ごとに決定される。被保険者均等割額と所得割率は2年ごとに見直しがされる。なお、所得が低い場合や制度加入前に被用者保険の被扶養者であった場合にあっては、保険料の軽減措置が講じられている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現 年 分	1,862,675	1,842,125	0	25,425	98.6
現年度分特別徴収	979,818	983,625	0	0	100.0
現年度分普通徴収	882,857	858,500	0	25,425	97.1

(注)・収入済額には還付未済額を含む。

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

保険料の徴収方法については、原則として年額18万円以上の年金受給者が年金支給の際に天引きとなる「特別徴収」と、納付書等で納入してもらう「普通徴収」に分かれている。

現年度分特別徴収の収入済額は9億8,362万5千円、収入率は100.0%であるが、現年度分普通徴収の収入済額は8億5,850万円、収入率は97.1%となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率C/B
20年度	20	21	21	100.0

収入済額は2万1千円で、納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率C/B
20年度	13,545	0	0	—

平成21年度からの高齢者医療制度改正に伴うシステム改修事業経費に対する国庫補助金(高齢者医療制度円滑運営事業費補助金)措置が平成20年度途中に決定されたため、補正予算に計上されたものであるが、本年度内に事業が完了しないことから翌年度へ繰り越しとなり、調定・収入は生じなかった。

第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率C/B
20年度	1,910,765	1,893,732	1,893,732	100.0

収入済額は18億9,373万2千円で、すべて一般会計からの繰入金であるが、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額
一 般 会 計 繰 入 金	1,893,732
職員給与費等繰入金	36,744
事務費繰入金	102,381
医療給付費負担金繰入金	1,414,885
保険基盤安定繰入金	339,722

一般会計繰入金の内訳は、医療給付費負担金繰入金14億1,488万5千円、保険基盤安定繰入金3億3,972万2千円、事務費繰入金1億238万1千円、職員給与費等繰入金3,674万4千円である。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率C/B
20年度	6,310	10,746	10,746	100.0

収入済額は1,074万6千円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額
延滞金・加算金	274
市預金利子	414
雑 入	10,058
後期高齢者健診事業費用負担金	1,856
特別調整交付金	2,220
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	922
雑 入	5,060

諸収入の主なものは、特別対策に関する広報の実施等に要した経費について大阪府後期高齢者医療広域連合より交付された特別調整交付金222万円及び高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金92万2千円、広域連合への派遣職員にかかる人件費等雑入である。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	
					C/A	
20 年 度	3,767,668	3,702,593	98.3	13,545	51,530	1.4

支出済額は37億259万3千円で、予算現額に対する執行率は98.3%、翌年度繰越額は1,354万5千円、不用額は5,153万円となっている。なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険料にかかるものが見込みより下回ったこと等によるものである。

翌年度繰越事業については、次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	徴収費	後期高齢者医療制度改正に伴うシステム改修事業	13,545	—	13,545	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	
					C/A	
20 年 度	114,211	80,952	70.9	13,545	19,714	17.3

支出済額は8,095万2千円で、予算現額に対する執行率は70.9%、翌年度繰越額は1,354万5千円、不用額は1,971万4千円となっている。支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額
総 務 管 理 費	52,727
人 件 費	41,803
委 託 料	10,782
そ の 他 事 務 費	142
徴 収 費	28,225
合 計	80,952

総務管理費は5,272万7千円で、その主なものは職員の人件費4,180万3千円、人材派遣及び集団健診にかかる委託料1,078万2千円である。

徴収費は2,822万5千円で、保険料徴収にかかる事務経費である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	
						C/A
20 年 度	3,650,457	3,621,641	99.2	0	28,816	0.8

支出済額は36億2,164万1千円で、予算現額に対する執行率は99.2%、不用額は2,881万6千円となっている。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額
後期高齢者医療広域連合納付金	3,621,641
事務費分（共通経費）	58,721
医療給付費分	1,414,885
保険基盤安定分	339,722
保険料（特別徴収分）	980,696
保険料（普通徴収分）	827,421
延滞金相当額	196

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、大阪府の各市町村において医療費実績に応じて按分される医療給付費分14億1,488万5千円、人口割等に応じて按分される事務費分（共通経費）5,872万1千円、保険料軽減分に対する保険基盤安定分3億3,972万2千円、徴収した保険料等18億831万3千円である。

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度を将来にわたり維持するために、現役世代と高齢者でともに支えあうものとして設けられることとなった。本制度は平成20年4月から従来の「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正、施行されたことにより創設され、75歳以上の者と一定の障害があると認定された65歳以上の者を被保険者として、その医療にかかる費用のうち窓口負担分を除く分について、公費（約5割、国：都道府県：市町村＝4:1:1）、現役世代（75歳未満の者）からの支援金（約4割）、被保険者からの保険料（約1割）によって負担するものであり、高齢者の医療を社会全体で支える制度である。この制度の運営全般は、大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収、各種申請や届出の受付等の窓口業務は各市町村が行っているところである。

初年度となる本年度の後期高齢者医療事業については、年度末における被保険者数は23,126人で、人口に占める被保険者の割合は8.5%となっている。本年度の決算額は、歳入で37億4,662万4千円、歳出では37億259万3千円となり、実質収支は4,403万1千円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料においては、収入済額は18億4,212万5千円、収入未済額は2,542万5千円で、収入率は98.6%となっている。本保険料は制度を安定的に運営するための基盤となるものであり、負担の公平性の観点から、今後も保険料の徴収については、被保険者の方々に制度の趣旨をより深く理解いただき、督促業務や納付相談、口座振替の推進等により納付促進を図るよう努められたい。

後期高齢者医療制度については、さまざまな問題点が指摘されつつも、国の負担軽減策等が示される中で、取り組みが進められ、制度施行初年度を終えたところである。今後も国の動向に十分留意しつつ、高齢者の方々が安心して必要な医療を受けられるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合とも連携を密にし取り組まれることを望むものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,555,212 ㎡、普通財産 64,049 ㎡、合計 1,619,261 ㎡で、前年度末現在高に比べると、普通財産で 6,055 ㎡の増となったが、行政財産で 7,849 ㎡の減となり、合計で 1,794 ㎡の減となっている。

行政財産が減少した主な要因は、久宝寺保育所建替用地の取得等により増加したものの、高安保育所建替用地や幸町 3 丁目管理地が普通財産となったこと等により減少したこと等によるものである。

また、普通財産が増加した主な要因は、行政財産から普通財産となった市有地や法定外公共物等の売払処分を実施したことにより減少したものの、高安保育所建替用地を行政財産から普通財産としたこと等によるものである。

(2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 633,901 ㎡、普通財産 4,780 ㎡、合計 638,681 ㎡で、前年度末現在高に比べると、普通財産で 1,724 ㎡の減となったが、行政財産で 5,182 ㎡の増となり、合計で 3,458 ㎡の増となっている。

行政財産が増加した主な要因は、市立廃棄物処理センターの建替えに伴い、旧センターの取壊しにより減少したものの、新センターの新築により増加したことによるものである。

また、普通財産が減少した主な要因は、旧桂保育所を無償譲渡したこと等によるものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 10 億 8,299 万円で、前年度末現在高に比べ 5,542 万円の増加となっているが、これは地方公営企業等金融機構が設立されたことに伴う出資等によるものである。

2 物品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 50 万円以上のもので、本年度末現在高は 1,252 点で、前年度末現在高に比べると 8 点の増加となっており、主に無線機、給食用機器などで増となったものである。

3 債権

債権の本年度末現在額は 18 億 5,251 万 8 千円で、前年度末現在額に比べ 2,890 万 8 千円の増となっている。

主な要因は、八尾シティネット株式会社貸付金等で 689 万 2 千円の減となったものの、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 3,580 万円が増となったことによるものである。

4 基 金

基金の本年度末現在高は125億2,154万1千円で、前年度末現在高に比べ14億3,908万7千円の減となっている。

なお、詳細は次表のとおりである。

平成21年3月31日現在 (単位：千円)

区 分	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
奨 学 基 金	175,185	10,000	185,185
職 員 厚 生 事 業 基 金	152,476	1,139	153,615
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
財 産 区 基 金	42,655	△225	42,430
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	172,566	△756	171,810
緑 化 基 金	372,717	△6,024	366,693
文 化 振 興 基 金	171,989	△18,701	153,288
産 業 振 興 基 金	526,673	3,276	529,949
財 政 調 整 基 金	4,930,919	34,605	4,965,524
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	994,032	6,779	1,000,811
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	210,542	203,919	414,461
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	5,668,867	△1,749,925	3,918,942
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	30,257	162	30,419
公 営 住 宅 整 備 基 金	262,723	△53,993	208,730
高 井 道 子 公 園 基 金	53,494	△1,017	52,477
市 民 活 動 支 援 基 金	46,052	△2,525	43,527
地 域 安 全 ・ 安 心 の ま ち づ ぐ り 基 金	94,055	△28,343	65,712
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	—	162,542	162,542
合 計	13,960,628	△1,439,087	12,521,541

基金の運用状況

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	20年度中増減		20年度末現在高
		増	減	
現 金	3,766	312	140	3,938
貸 付 金	1,660	140	312	1,488
合 計	5,426	452	452	5,426

運用状況は、14万円を貸付け、31万2千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金393万8千円、貸付金148万8千円、合計542万6千円である。

なお、預金利子6,577円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	20年度中増減		20年度末現在高
		増	減	
現 金	18,816	36,711	40,950	14,577
貸 付 金	153,750	40,950	37,467 (内不納欠損) 756	157,233
合 計	172,566	77,661	78,417	171,810

運用状況は、4,095万円を貸付け、3,671万1千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金1,457万7千円、貸付金1億5,723万3千円、合計1億7,181万円である。

なお、預金利子2万5,405円は一般会計の収入となっている。

また、借受人、保証人が死亡、破産、居所不明等のため償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、16件、75万6千円を不納欠損処分とした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	19年度末現在高	20年度中増減		20年度末現在高
		増	減	
現 金	28,577	5,762 (内利息162)	4,760	29,579
貸 付 金	1,680	4,760	5,600	840
合 計	30,257	10,522	10,360	30,419

運用状況は、476万円を貸付け、560万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金2,957万9千円、貸付金84万円、合計3,041万9千円である。

なお、預金利子16万2,346円は、国民健康保険事業特別会計へ計上した後、当基金に編入されている。

「参 考」

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	19年度末現在高	20年度末現在高 A	未収金 B (償還期限経過分)	B/A
奨学資金貸付基金	1,660	1,488	672	45.2
生活援護資金貸付基金	153,750	157,233	129,795	82.5

両基金の償還期限の経過した未収金は、前年度に比べ奨学資金貸付基金で5.1ポイント増の45.2%、生活援護資金貸付基金では1.4ポイント減の82.5%となっている。未収金の発生を未然に防止するために手続時（貸付時）における返済方法や期日についての説明の徹底を図り、未収金の発生後は借受者への対応について確実に記録する等、引き続き債権の適正な管理と未収金の回収に努力されたい。

なお、生活援護資金貸付基金については、不納欠損として16件、75万6千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で43件増の2,178件、金額で74万5千円増の1億2,979万5千円となっている。

償還期限の経過した未収金については、滞納期間が長くなるに従いその回収がより困難となるため、今後も引き続き、時期を失することなく督促を実施する等債権管理を徹底されたい。さらに、滞納者の状況等によっては、債権管理課との連携を図る中で滞納分の償還が促進されるよう更なる対策に努められたい。また、不納欠損処理等については、処理に至る経過、事由等を明確にし、安易な処理とならないよう慎重に取り扱われたい。